

平成 2 9 年 度

いちき串木野市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監第 67-2 号  
平成 30 年 8 月 23 日

いちき串木野市長 田畑 誠一 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

平成 29 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 29 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を送付します。

## 目 次

平成29年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の収支状況	2
(2) 決算収支の推移	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計決算状況	4
(1) 総括	4
(2) 歳入	10
(3) 歳出	23
3 特別会計決算状況	40
(1) 国民健康保険特別会計	40
(2) 公共下水道事業特別会計	46
(3) 地方卸売市場事業特別会計	48
(4) 介護保険特別会計	49
(5) 国民宿舎特別会計	52
(6) 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	53
(7) 後期高齢者医療特別会計	54
4 財産に関する調書	56
平成29年度いちき串木野市基金運用状況審査意見	58
第1 審査の対象	58
第2 審査の期間	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58
第5 各基金別の運用状況	58
むすび	61
資料	64

# 平成 29 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度	いちき串木野市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度	いちき串木野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	いちき串木野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	いちき串木野市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	いちき串木野市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	いちき串木野市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	いちき串木野市戸崎地区漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	いちき串木野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 25 日から平成 30 年 8 月 16 日まで

## 第 3 審査の方法

平成 29 年度の決算審査にあたっては、市長から送付された平成 29 年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者保管の証拠書類、各課から提出された書類及び資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか等に主眼をおき、一部現地調査を実施するとともに、関係者の説明を聴取し、さらに定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

## 第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づき適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

# 1 決算の総括

## (1) 決算の収支状況

平成29年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出の収支状況は、次のとおりである。

なお、簡易水道事業と水道事業の統合に伴い簡易水道事業特別会計が、また、いちき串木野市療育園の廃止に伴い療育事業特別会計がそれぞれ平成29年3月31日をもって廃止されている。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	18,364,338,758	17,871,949,926	492,388,832	46,015,000	446,373,832	
特 別 会 計	9,461,605,280	9,195,632,532	265,972,748	642,000	265,330,748	
内 訳	国 民 健 康 保 険	4,688,129,605	4,569,102,064	119,027,541	0	119,027,541
	公 共 下 水 道 事 業	705,372,445	704,730,445	642,000	642,000	0
	地 方 卸 売 市 場 事 業	125,413	125,413	0	0	0
	介 護 保 険	3,628,601,854	3,488,265,074	140,336,780	0	140,336,780
	国 民 宿 舎	1,000,050	675,712	324,338	0	324,338
	戸 崎 地 区 漁 業 集 落 排 水 事 業	18,242,300	18,242,300	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	420,133,613	414,491,524	5,642,089	0	5,642,089
合 計	27,825,944,038	27,067,582,458	758,361,580	46,657,000	711,704,580	

本年度の一般会計及び特別会計を総括すると、決算総額は、歳入総額 27,825,944,038 円、歳出総額 27,067,582,458 円で、歳入歳出差引額は 758,361,580 円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 46,657,000 円を差し引くと、実質収支額は 711,704,580 円となる。

これを会計別にみると、一般会計のほか、国民健康保険、介護保険、国民宿舎及び後期高齢者医療の特別会計は、いずれも実質収支は黒字となっており、公共下水道事業、地方卸売市場事業及び戸崎地区漁業集落排水事業の特別会計は、いずれも実質収支額 0 円となっている。

## (2) 決算収支の推移

一般会計・特別会計の決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	歳 入		比 較		歳 出		比 較	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
一般会計	18,364,338,758	17,201,802,441	1,162,536,317	6.8	17,871,949,926	16,568,707,355	1,303,242,571	7.9
特別会計	9,461,605,280	10,102,709,546	△ 641,104,266	△ 6.3	9,195,632,532	9,965,026,209	△ 769,393,677	△ 7.7
合 計	27,825,944,038	27,304,511,987	521,432,051	1.9	27,067,582,458	26,533,733,564	533,848,894	2.0

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度と比較すると、歳入は 521,432,051 円(1.9%)、歳出は 533,848,894 円(2.0%)、それぞれ増加している。

これを会計別にみると、歳入においては、一般会計で 1,162,536,317 円(6.8%)増加し、特別会計で 641,104,266 円(6.3%)減少している。歳出においては、一般会計で 1,303,242,571 円(7.9%)増加し、特別会計で 769,393,677 円(7.7%)減少している。

特別会計の収支が減少している主な要因は、簡易水道事業及び療育事業特別会計を廃止したことによるものである。なお、特別会計の廃止に伴う剰余金、債権及び債務等は、簡易水道事業特別会計は水道事業会計に、療育事業特別会計は一般会計に帰属している。

### (3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (歳入)

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	比較増減(C)-(A)	収入比率		
							対予算 現 額 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
一 般 会 計	18,791,215,000	18,671,984,627	18,364,338,758	24,388,777	283,257,092	△ 426,876,242	97.7	98.4	
特 別 会 計	国民健康保険	4,823,820,000	4,795,732,512	4,688,129,605	9,906,270	97,696,637	△ 135,690,395	97.2	97.8
	公共下水道事業	732,150,000	720,643,250	705,372,445	45,386	15,225,419	△ 26,777,555	96.3	97.9
	地方卸売市場事業	255,000	125,413	125,413	0	0	△ 129,587	49.2	100.0
	介護保険	3,647,967,000	3,649,556,540	3,628,601,854	5,438,304	15,516,382	△ 19,365,146	99.5	99.4
	国民宿舎	2,551,000	2,000,050	1,000,050	0	1,000,000	△ 1,550,950	39.2	50.0
	戸崎地区漁業 集落排水事業	18,487,000	18,242,300	18,242,300	0	0	△ 244,700	98.7	100.0
	後期高齢者医療	415,332,000	421,360,218	420,133,613	163,225	1,063,380	4,801,613	101.2	99.7
	計	9,640,562,000	9,607,660,283	9,461,605,280	15,553,185	130,501,818	△ 178,956,720	98.1	98.5
合 計	28,431,777,000	28,279,644,910	27,825,944,038	39,941,962	413,758,910	△ 605,832,962	97.9	98.4	

#### (歳出)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一 般 会 計	18,791,215,000	17,871,949,926	405,447,000	513,818,074	95.1	
特 別 会 計	国民健康保険	4,823,820,000	4,569,102,064	0	254,717,936	94.7
	公共下水道事業	732,150,000	704,730,445	24,300,000	3,119,555	96.3
	地方卸売市場事業	255,000	125,413	0	129,587	49.2
	介護保険	3,647,967,000	3,488,265,074	0	159,701,926	95.6
	国民宿舎	2,551,000	675,712	0	1,875,288	26.5
	戸崎地区漁業 集落排水事業	18,487,000	18,242,300	0	244,700	98.7
	後期高齢者医療	415,332,000	414,491,524	0	840,476	99.8
	計	9,640,562,000	9,195,632,532	24,300,000	420,629,468	95.4
合 計	28,431,777,000	27,067,582,458	429,747,000	934,447,542	95.2	

## 2 一般会計決算状況

### (1) 総括

#### 1) 決算の総括

(単位:円、%)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合		
						対歳入	対歳出	
平成29年度	18,791,215,000	18,364,338,758	17,871,949,926	46,015,000	446,373,832	97.7	95.1	
平成28年度	17,886,933,000	17,201,802,441	16,568,707,355	78,710,000	554,385,086	96.2	92.6	
比較	増減額	904,282,000	1,162,536,317	1,303,242,571	△ 32,695,000	△ 108,011,254		
	増減率	5.1	6.8	7.9	△ 41.5	△ 19.5		

当初予算額 16,773,000,000 円に補正予算額 1,262,609,000 円を追加し、継続費及び繰越明許費繰越額 755,606,000 円を加え、予算現額は 18,791,215,000 円となっている。これに対する歳入総額は 18,364,338,758 円、収入率は 97.7%で、歳出総額は 17,871,949,926 円、執行率は 95.1%であり、歳入歳出差引額 492,388,832 円から翌年度へ繰り越すべき財源 46,015,000 円を差し引くと、実質収支額は 446,373,832 円となっている。

歳入歳出総額を前年度と比較すると、歳入は 1,162,536,317 円(6.8%)、歳出は 1,303,242,571 円(7.9%)それぞれ増加している。

#### 2) 財政の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引額
		収入済額	対25年度増減	指数	支出済額	対25年度増減	指数	
25	18,339,968,000	17,565,026,192	-	100	16,800,686,948	-	100	764,339,244
26	17,593,921,000	16,191,491,984	△ 1,373,534,208	92	15,351,202,538	△ 1,449,484,410	91	840,289,446
27	19,168,278,000	18,023,531,148	458,504,956	103	17,383,464,953	582,778,005	103	640,066,195
28	17,886,933,000	17,201,802,441	△ 363,223,751	98	16,568,707,355	△ 231,979,593	99	633,095,086
29	18,791,215,000	18,364,338,758	799,312,566	105	17,871,949,926	1,071,262,978	106	492,388,832

平成 25 年度歳入歳出決算額を 100 として比較した場合の本年度の指数は、歳入で 5 ポイント、歳出で 6 ポイントそれぞれ増加している。

#### 3) 歳入決算額の財源別状況

歳入決算額を自主財源、依存財源の財源別にみると、次表のとおり、市税などの自主財源は 5,419,592,780 円(29.6%)、地方交付税などの依存財源は 12,944,745,978 円(70.4%)となっている。

前年度と比較すると、自主財源は、繰入金、市税、使用料及び手数料等は減少しているものの、ふるさと納税寄附金や財産収入等の増により 150,615,687 円(2.9%)増加している。また、依存財源は、県支出金、地方交付税等は減少しているものの、市債、国庫支出金等の増により 1,011,920,630 円(8.5%)増加している。構成比で比べると自主財源が 1.1 ポイント減少している。

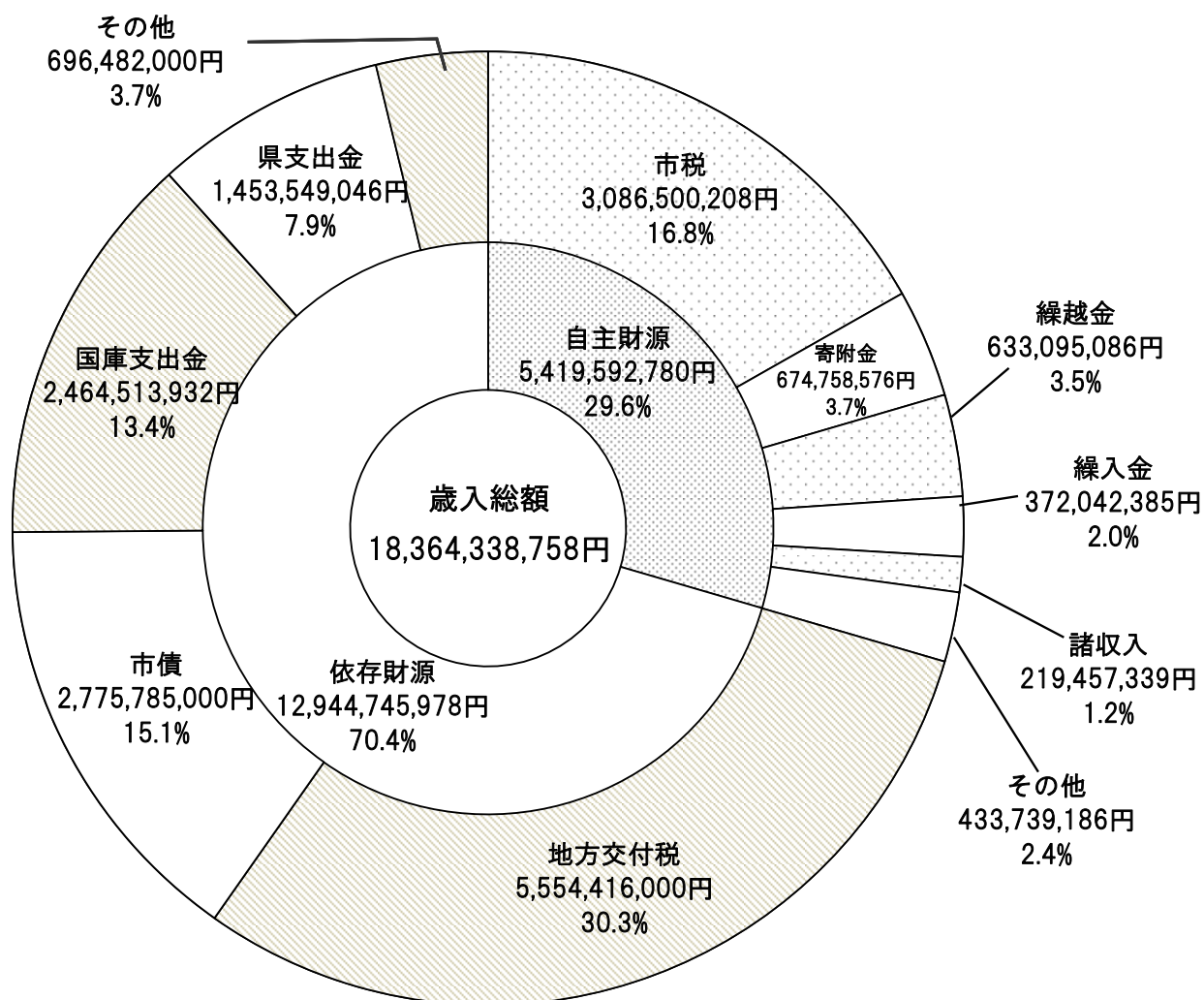
## 歳入決算額の財源別状況

(単位:円、%)

区分 財源別		平成 29 年度			平成 28 年度			比較	
		決算額	構成比		決算額	構成比		増減額	増減率
			決算額	財源別		決算額	財源別		
自主財源	市 税	3,086,500,208	16.8	57.0	3,105,556,158	18.1	58.9	△ 19,055,950	△ 0.6
	分担金及び 負担金	139,359,702	0.8	2.6	145,295,846	0.8	2.8	△ 5,936,144	△ 4.1
	使用料及び 手数料	173,558,049	0.9	3.2	183,600,247	1.1	3.5	△ 10,042,198	△ 5.5
	財産収入	120,821,435	0.7	2.2	96,069,782	0.6	1.8	24,751,653	25.8
	寄附金	674,758,576	3.7	12.4	372,930,966	2.2	7.1	301,827,610	80.9
	繰入金	372,042,385	2.0	6.9	523,448,993	3.0	9.9	△ 151,406,608	△ 28.9
	繰越金	633,095,086	3.5	11.7	640,066,195	3.7	12.2	△ 6,971,109	△ 1.1
	諸収入	219,457,339	1.2	4.0	202,008,906	1.2	3.8	17,448,433	8.6
	計	5,419,592,780	29.6	100.0	5,268,977,093	30.7	100.0	150,615,687	2.9
依存財源	地方譲与税	124,983,000	0.7	1.0	125,203,000	0.7	1.1	△ 220,000	△ 0.2
	利子割交付金	4,650,000	0.0	0.0	1,873,000	0.0	0.0	2,777,000	148.3
	配当割交付金	5,625,000	0.0	0.1	4,648,000	0.0	0.0	977,000	21.0
	株式等譲渡 所得割交付金	5,538,000	0.0	0.1	2,610,000	0.0	0.0	2,928,000	112.2
	地方消費税金 交付金	515,154,000	2.8	4.0	497,250,000	2.9	4.2	17,904,000	3.6
	自動車取得税金 交付金	21,587,000	0.1	0.2	15,340,000	0.1	0.1	6,247,000	40.7
	地方特例金 交付金	14,909,000	0.1	0.1	13,461,000	0.1	0.1	1,448,000	10.8
	地方交付税	5,554,416,000	30.3	42.9	5,619,501,000	32.7	47.1	△ 65,085,000	△ 1.2
	交通安全対策 特別交付金	4,036,000	0.0	0.0	4,563,000	0.0	0.0	△ 527,000	△ 11.5
	国庫支出金	2,464,513,932	13.4	19.0	2,214,508,461	12.9	18.6	250,005,471	11.3
	県支出金	1,453,549,046	7.9	11.2	1,608,341,887	9.3	13.5	△ 154,792,841	△ 9.6
	市 債	2,775,785,000	15.1	21.4	1,825,526,000	10.6	15.3	950,259,000	52.1
計	12,944,745,978	70.4	100.0	11,932,825,348	69.3	100.0	1,011,920,630	8.5	
合 計	18,364,338,758	100.0		17,201,802,441	100.0		1,162,536,317	6.8	

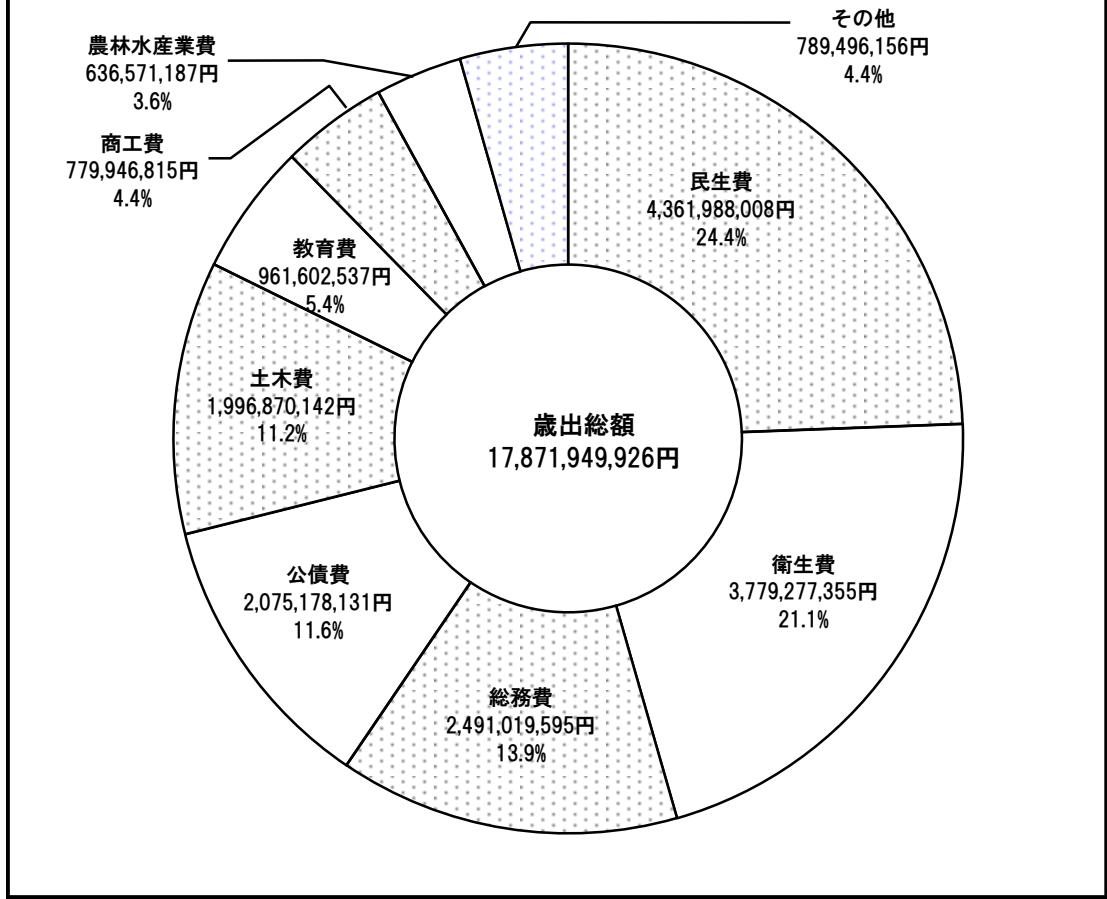


# 歳入款別構成

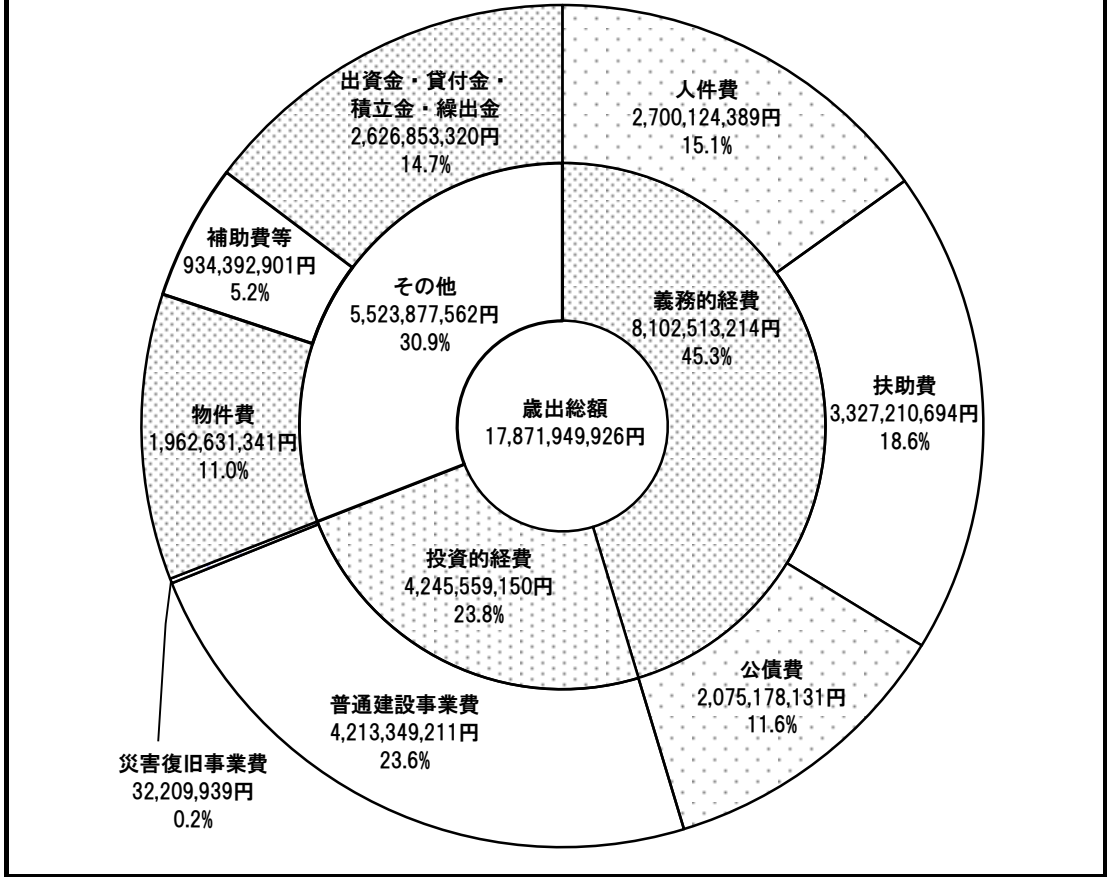


※ 款別構成比は財源別状況表の決算額構成比で表示している。

## 歳出款別構成



## 歳出性質別構成



#### 4) 歳出決算の性質別状況

(単位:円、%)

性質別	区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,700,124,389	15.1	2,711,019,574	16.4	△ 10,895,185	△ 0.4
	扶 助 費	3,327,210,694	18.6	3,269,164,680	19.7	58,046,014	1.8
	公 債 費	2,075,178,131	11.6	1,987,248,700	12.0	87,929,431	4.4
	小 計	8,102,513,214	45.3	7,967,432,954	48.1	135,080,260	1.7
投資的経費	普通建設事業費	4,213,349,211	23.6	3,507,454,170	21.2	705,895,041	20.1
	災害復旧事業費	32,209,939	0.2	127,826,628	0.7	△ 95,616,689	△ 74.8
	小 計	4,245,559,150	23.8	3,635,280,798	21.9	610,278,352	16.8
その他	物件費(含維持補修費)	1,962,631,341	11.0	1,742,083,166	10.5	220,548,175	12.7
	補 助 費 等	934,392,901	5.2	856,853,072	5.2	77,539,829	9.0
	出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	2,626,853,320	14.7	2,367,057,365	14.3	259,795,955	11.0
	小 計	5,523,877,562	30.9	4,965,993,603	30.0	557,883,959	11.2
合 計		17,871,949,926	100.0	16,568,707,355	100.0	1,303,242,571	7.9

※人件費は、事業費支弁の人件費を除く。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の性質別に分けると、人件費などの義務的経費 8,102,513,214 円(45.3%)、普通建設事業費などの投資的経費 4,245,559,150 円(23.8%)、その他 5,523,877,562 円(30.9%)となっている。

前年度と比較すると、義務的経費は 135,080,260 円(1.7%)、投資的経費は 610,278,352 円(16.8%)、その他は 557,883,959 円(11.2%)それぞれ増加している。特に、投資的経費の普通建設事業費が、一般廃棄物管理型最終処分場建設関連工事等の実施により 705,895,041 円(20.1%)と大幅に伸びている。

#### 5) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりである。

財政力指数は、ここ 5 年間横ばいの状況が続いている。

経常収支比率は、市税や地方交付税の減少等により、前年度に対し 3.2 ポイント増加し、ここ 5 年間で一番高い 95.8%を示している。これまでも 90%を超える高い比率で推移してきており、財政構造の硬直化が続いている状況であることを踏まえ、事務事業の見直し等を進めるなど長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努めることが重要である。

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (B)-(A)
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00
基準財政需要額	7,007,225	7,016,638	7,299,129	7,308,874	7,374,834	65,960
基準財政収入額	2,780,676	2,792,985	2,894,014	2,893,267	2,936,376	43,109
経常収支比率	92.3%	94.2%	94.1%	92.6%	95.8%	3.2%
経常経費充当一般財源	8,377,447	8,442,769	8,626,344	8,276,448	8,539,474	263,026
経常一般財源収入額	9,079,978	8,967,102	9,163,548	8,935,778	8,909,265	△ 26,513

※数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。ただし、平成29年度の数値は速報値である。

※実質公債費比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づき別途審査を行うため、記載を省略する。

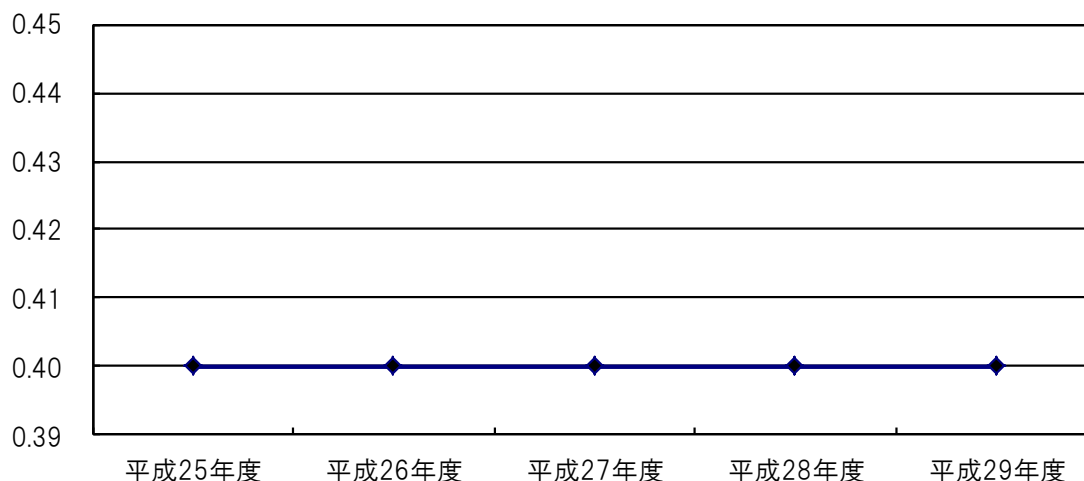
※経常一般財源収入額には臨時財政対策債を含む。

## ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で示す指数である。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の指数は0.40であり、従前は毎年低下が続いていたが、平成25年度からは同ポイントが続いている。

### 財政力指数の推移

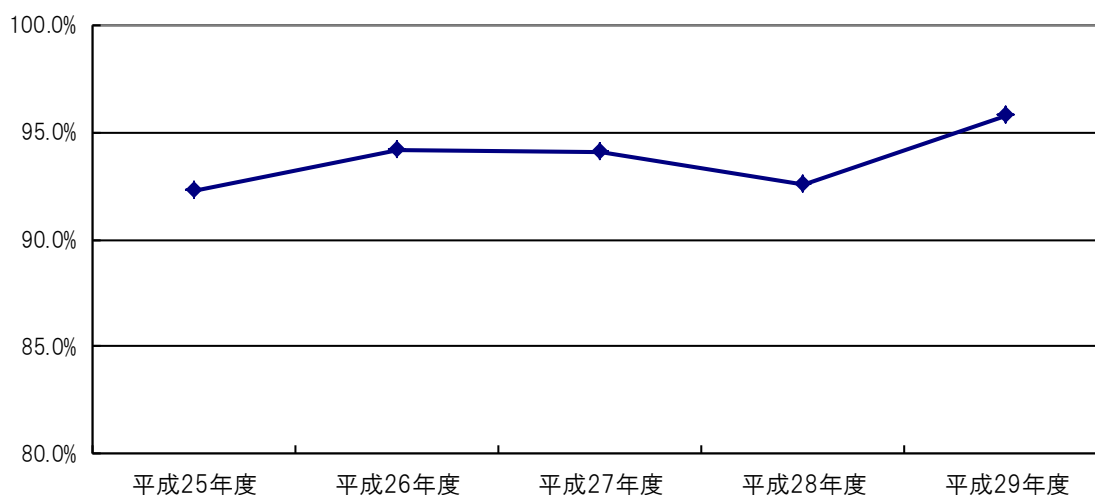


## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられている。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が低いほど弾力性に富んでいるといえる。通常70%から80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直性が強いとされている。

経常収支比率は、本年度は95.8%で、前年度より3.2ポイントと大幅に増加している。90%を超える高い数値で推移しており、財政構造の硬直化が続いている。

### 経常収支比率の推移



## (2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
平成29年度	18,791,215,000	18,671,984,627	18,364,338,758	24,388,777	283,257,092	97.7	98.4
平成28年度	17,886,933,000	17,691,175,520	17,201,802,441	27,643,630	461,729,449	96.2	97.2
比較	増減額	904,282,000	980,809,107	1,162,536,317	△ 3,254,853	△ 178,472,357	
	増減率	5.1	5.5	6.8	△ 11.8	△ 38.7	

収入済額は18,364,338,758円であり、予算現額18,791,215,000円に対する収入率は97.7%、調定額18,671,984,627円に対する収入率は98.4%となっている。

また、調定額から収入済額及び不納欠損額24,388,777円を差し引いた収入未済額は、283,257,092円である。

収入未済額の内訳は、市税129,607,154円のほか、国庫支出金115,795,000円、県支出金21,237,000円、諸収入9,387,448円、財産収入5,739,725円、使用料及び手数料1,090,135円、分担金及び負担金400,630円となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,162,536,317円(6.8%)の増加となっている。この主なものは、市債950,259,000円(52.1%)、寄附金301,827,610円(80.9%)、国庫支出金250,005,471円(11.3%)、財産収入24,751,653円(25.8%)の増加である。

一方、減少した主なものは、県支出金154,792,841円(9.6%)、繰入金151,406,608円(28.9%)、地方交付税65,085,000円(1.2%)、市税19,055,950円(0.6%)の減少である。

(付表 第1表 平成29年度 一般会計歳入款別決算総括表参照 P64)

### 最近2か年の歳入決算の状況

(単位:円、%)

款別	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	3,086,500,208	16.8	3,105,556,158	18.1	△ 19,055,950	△ 0.6
2	地方譲与税	124,983,000	0.7	125,203,000	0.7	△ 220,000	△ 0.2
3	利子割交付金	4,650,000	0.0	1,873,000	0.0	2,777,000	148.3
4	配当割交付金	5,625,000	0.0	4,648,000	0.0	977,000	21.0
5	株式等譲渡所得割交付金	5,538,000	0.0	2,610,000	0.0	2,928,000	112.2
6	地方消費税交付金	515,154,000	2.8	497,250,000	2.9	17,904,000	3.6
7	自動車取得税交付金	21,587,000	0.1	15,340,000	0.1	6,247,000	40.7
8	地方特例交付金	14,909,000	0.1	13,461,000	0.1	1,448,000	10.8
9	地方交付税	5,554,416,000	30.3	5,619,501,000	32.7	△ 65,085,000	△ 1.2
10	交通安全対策特別交付金	4,036,000	0.0	4,563,000	0.0	△ 527,000	△ 11.5
11	分担金及び負担金	139,359,702	0.8	145,295,846	0.8	△ 5,936,144	△ 4.1
12	使用料及び手数料	173,558,049	0.9	183,600,247	1.1	△ 10,042,198	△ 5.5
13	国庫支出金	2,464,513,932	13.4	2,214,508,461	12.9	250,005,471	11.3
14	県支出金	1,453,549,046	7.9	1,608,341,887	9.3	△ 154,792,841	△ 9.6
15	財産収入	120,821,435	0.7	96,069,782	0.6	24,751,653	25.8
16	寄附金	674,758,576	3.7	372,930,966	2.2	301,827,610	80.9
17	繰入金	372,042,385	2.0	523,448,993	3.0	△ 151,406,608	△ 28.9
18	繰越金	633,095,086	3.5	640,066,195	3.7	△ 6,971,109	△ 1.1
19	諸収入	219,457,339	1.2	202,008,906	1.2	17,448,433	8.6
20	市債	2,775,785,000	15.1	1,825,526,000	10.6	950,259,000	52.1
	計	18,364,338,758	100.0	17,201,802,441	100.0	1,162,536,317	6.8

# 第1款 市 税

## 市税の決算状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	対予算 C/A	対調定 C/B
				金 額(C)	構成比				
市 民 税	現	1,109,051,000	1,157,411,900	1,149,451,784	37.3	0	7,960,116	103.6	99.3
	滞	16,834,000	47,268,950	9,480,363	0.3	3,549,681	34,238,906	56.3	20.1
	計	1,125,885,000	1,204,680,850	1,158,932,147	37.6	3,549,681	42,199,022	102.9	96.2
固定資産税	現	1,587,688,000	1,673,465,400	1,661,037,694	53.8	8,700	12,419,006	104.6	99.3
	滞	15,572,000	101,735,000	9,830,035	0.3	20,584,596	71,320,369	63.1	9.7
	計	1,603,260,000	1,775,200,400	1,670,867,729	54.1	20,593,296	83,739,375	104.2	94.1
軽自動車税	現	94,481,000	96,917,400	95,764,700	3.1	0	1,152,700	101.4	98.8
	滞	1,627,000	3,692,223	930,366	0.0	245,800	2,516,057	57.2	25.2
	計	96,108,000	100,609,623	96,695,066	3.1	245,800	3,668,757	100.6	96.1
市たばこ税	現	167,877,000	158,382,416	158,382,416	5.1	0	0	94.3	100.0
入 湯 税	現	1,447,000	1,622,850	1,622,850	0.1	0	0	112.2	100.0
29年度合計 ①	現	2,960,544,000	3,087,799,966	3,066,259,444	99.4	8,700	21,531,822	103.6	99.3
	滞	34,033,000	152,696,173	20,240,764	0.6	24,380,077	108,075,332	59.5	13.3
	計	2,994,577,000	3,240,496,139	3,086,500,208	100.0	24,388,777	129,607,154	103.1	95.2
28年度合計②		2,938,541,000	3,283,621,677	3,105,556,158	100.0	24,840,130	153,225,389	105.7	94.6
比 較 ①—②	増減額	56,036,000	△ 43,125,538	△ 19,055,950		△ 451,353	△ 23,618,235	△ 2.6	0.6
	増減率	1.9	△ 1.3	△ 0.6		△ 1.8	△ 15.4		

市税は、収入済額 3,086,500,208 円で、これは歳入総額の 16.8%を占めており、予算現額 2,994,577,000 円に対し 103.1%、調定額 3,240,496,139 円に対し 95.2%の収入率となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 1,670,867,729 円(市税総額の 54.1%)、市民税 1,158,932,147 円(同 37.6%)、市たばこ税 158,382,416 円(同 5.1%)である。

また、収入済額を前年度と比較すると 19,055,950 円(0.6%)の減少となる。これは、市民税 34,355,595 円(2.9%)、市たばこ税 8,177,528 円(4.9%)の減少と、固定資産税 20,114,004 円(1.2%)、軽自動車税 3,198,469 円(3.4%)等の増加によるものである。

市民税の減少は、特定事業所の設備投資に係る特別償却終了等に伴う確定納税額の減による法人市民税の減少が主な要因となっている。一方、固定資産税の増加は、J Rに関する特例の縮減に伴い、償却資産に係る税額が増加したことが主な要因となっている。

## 最近 3 か年の税目別収入状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度			平 成 27 年 度		
		収入済額	構成比	対前年度比率	収入済額	構成比	対前年度比率	収入済額	構成比	対前年度比率
市 民 税		1,158,932,147	37.6	97.1	1,193,287,742	38.4	108.3	1,101,623,577	36.6	97.2
固 定 資 産 税		1,670,867,729	54.1	101.2	1,650,753,725	53.2	99.3	1,662,644,350	55.2	97.2
軽自動車税		96,695,066	3.1	103.4	93,496,597	3.0	117.1	79,863,074	2.6	101.2
市たばこ税		158,382,416	5.1	95.1	166,559,944	5.4	99.8	166,825,676	5.5	98.7
入 湯 税		1,622,850	0.1	111.3	1,458,150	0.0	98.7	1,476,750	0.1	87.9
合 計		3,086,500,208	100.0	99.4	3,105,556,158	100.0	103.1	3,012,433,427	100.0	97.4

## (1) 市税の収入状況

### ① 現年課税分

(単位:円、%)

年度	現 年 課 税 分					
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成29年度	3,087,799,966	3,066,259,444	8,700	21,531,822	99.3	
平成28年度	3,105,103,294	3,081,151,512	370,600	23,581,182	99.2	
比較	増減額	△ 17,303,328	△ 14,892,068	△ 361,900	△ 2,049,360	0.1
	増減率	△ 0.6	△ 0.5	△ 97.7	△ 8.7	

### ② 滞納繰越分

(単位:円、%)

年度	滞 納 繰 越 分					収入未済額 (現年+滞納) 合計	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
平成29年度	152,696,173	20,240,764	24,380,077	108,075,332	13.3	129,607,154	
平成28年度	178,518,383	24,404,646	24,469,530	129,644,207	13.7	153,225,389	
比較	増減額	△ 25,822,210	△ 4,163,882	△ 89,453	△ 21,568,875	△ 0.4	△ 23,618,235
	増減率	△ 14.5	△ 17.1	△ 0.4	△ 16.6		△ 15.4

収入率の状況は、現年課税分 99.3%、滞納繰越分 13.3%、市税総体では 95.2%で、これを前年度と比較すると、現年課税分で 0.1 ポイント高く、滞納繰越分で 0.4 ポイント低くなっている。現年課税分の収入率は、継続して 99%を超える高い収入率を維持しており、県内でも最上位クラスの収入率となっている。

市税総体の収入未済額は 129,607,154 円で、前年度と比較すると 23,618,235 円(15.4%)の減少となっている。これは、滞納繰越分に係る地方税法に基づく不納欠損処分に起因するものが主な要因と捉えられる。

市税の徴収にあたっては、滞納者に対して滞納整理指導官の指導のもと、預貯金や動産・不動産等の差押を行うとともに、差押物件の県市合同公売会やインターネットによる公売を実施するなど、滞納の解消に鋭意努力されている。

さらに、税務署の協力のもと、所得税還付金の差押・換価による滞納額の解消に努めており、これらの徴収対策が実を結び、年々滞納者が減少するなど改善が図られている。

今後も引き続き税負担の公平と自主財源の確保のため、納税意識の高揚を図るとともに、収入率の向上のための方策に努められたい。

## 市 税 滞 納 状 況

(単位:円、人)

税 目	区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		増 減	
		延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額
市 民 税		526	42,199,022	550	47,518,566	△ 24	△ 5,319,544
	個 人	518	41,177,922	543	46,487,989	△ 25	△ 5,310,067
	法 人	8	1,021,100	7	1,030,577	1	△ 9,477
固定資産税		475	83,739,375	507	102,014,600	△ 32	△ 18,275,225
軽自動車税		233	3,668,757	247	3,692,223	△ 14	△ 23,466
合 計		1,234	129,607,154	1,304	153,225,389	△ 70	△ 23,618,235

## (2) 不納欠損処分について

(単位:円、人、%)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額
生活困窮	37	2,207,736	1	50,000	24	1,605,500	12	81,000	74	3,944,236
死 亡	3	154,644	0	0	63	3,099,773	6	38,900	72	3,293,317
行方不明	3	116,374	0	0	4	706,600	3	13,000	10	835,974
倒 産	0	0	2	128,877	6	11,414,173	1	11,200	9	11,554,250
その他 (借金苦・ 経営不振等)	17	892,050	0	0	9	3,767,250	7	101,700	33	4,761,000
計	60	3,370,804	3	178,877	106	20,593,296	29	245,800	198	24,388,777
比 率	30.3	13.8	1.5	0.7	53.5	84.5	14.7	1.0	100.0	100.0

本年度の不納欠損額 24,388,777 円は、前年度の不納欠損額 24,840,130 円と比較すると 451,353 円(1.8%)減少している。この内訳としては、固定資産税分は 2,742,342 円(15.4%)増加しているものの、個人市民税分が 2,520,950 円(42.8%)、法人市民税分が 212,585 円(54.3%)、軽自動車税分が 460,160 円(65.2%)減少している。

税目別でみると、固定資産税が 20,593,296 円で 84.5%を占めるほか、個人市民税 3,370,804 円(13.8%)、軽自動車税 245,800 円(1.0%)、法人市民税 178,877 円(0.7%)となっている。

不納欠損処分の理由としては、倒産、生活困窮及び死亡が主なもので、3つを合わせると延人員で 155 人(78.3%)、税額で 18,791,803 円(77.1%)となっている。

不納欠損処分にあたっては、滞納の実態を十分見極めたうえで行っており、やむを得ないものと思われるが、税負担の公平の観点からも、滞納者についてはかねてからその実情を十分把握し、差押処分等適切な措置を講じられたい。

なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第 18 条第 1 項第 1 号(5 年時効)に基づくものが 165 件で 8,719,681 円、第 15 条の 7 第 4 項(3 年時効)に基づくものが 32 件で 15,616,896 円、第 15 条の 7 第 5 項(即時消滅)に基づくものが 1 件で 52,200 円となっている。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	122,106,000	124,983,000	124,983,000	2,877,000	102.4	100.0
平成28年度	124,121,000	125,203,000	125,203,000	1,082,000	100.9	100.0
比較	増減額	△ 2,015,000	△ 220,000	△ 220,000		
	増減率	△ 1.6	△ 0.2	△ 0.2		

予算現額 122,106,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 124,983,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 220,000 円(0.2%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 36,215,000 円と自動車重量譲与税 88,768,000 円で、これを前年度と比較すると、地方揮発油譲与税が 356,000 円(1.0%)の減少、自動車重量譲与税が 136,000 円(0.2%)の増加となっている。



### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	1,227,000	4,650,000	4,650,000	3,423,000	379.0	100.0
平成28年度	3,433,000	1,873,000	1,873,000	△ 1,560,000	54.6	100.0
比較	増減額	△ 2,206,000	2,777,000			
	増減率	△ 64.3	148.3	148.3		

予算現額 1,227,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 4,650,000 円である。  
収入済額を前年度と比較すると 2,777,000 円(148.3%)の増加となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	4,332,000	5,625,000	5,625,000	1,293,000	129.8	100.0
平成28年度	8,292,000	4,648,000	4,648,000	△ 3,644,000	56.1	100.0
比較	増減額	△ 3,960,000	977,000	977,000		
	増減率	△ 47.8	21.0	21.0		

予算現額 4,332,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 5,625,000 円である。  
収入済額を前年度と比較すると 977,000 円(21.0%)の増加となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	6,604,000	5,538,000	5,538,000	△ 1,066,000	83.9	100.0
平成28年度	11,823,000	2,610,000	2,610,000	△ 9,213,000	22.1	100.0
比較	増減額	△ 5,219,000	2,928,000	2,928,000		
	増減率	△ 44.1	112.2	112.2		

予算現額 6,604,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 5,538,000 円である。  
収入済額を前年度と比較すると 2,928,000 円(112.2%)の増加となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	506,820,000	515,154,000	515,154,000	8,334,000	101.6	100.0
平成28年度	546,820,000	497,250,000	497,250,000	△ 49,570,000	90.9	100.0
比較	増減額	△ 40,000,000	17,904,000	17,904,000		
	増減率	△ 7.3	3.6	3.6		

予算現額 506,820,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 515,154,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 17,904,000 円(3.6%)の増加となっている。

なお、社会保障の財源として交付される社会保障財源化分は 220,293,000 円で、保育施設等給付費のほか、障害者総合支援法介護給付等事業、予防接種事業、子ども医療費助成事業等の社会保障施策に要する経費に充当されている。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	16,448,000	21,587,000	21,587,000	5,139,000	131.2	100.0
平成28年度	13,405,000	15,340,000	15,340,000	1,935,000	114.4	100.0
比較	増減額	3,043,000	6,247,000	6,247,000		
	増減率	22.7	40.7	40.7		

予算現額 16,448,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 21,587,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 6,247,000 円(40.7%)の増加となっている。

## 第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	14,497,000	14,909,000	14,909,000	412,000	102.8	100.0
平成28年度	13,878,000	13,461,000	13,461,000	△ 417,000	97.0	100.0
比較	増減額	619,000	1,448,000	1,448,000		
	増減率	4.5	10.8	10.8		

予算現額 14,497,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 14,909,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 1,448,000 円(10.8%)の増加となっている。

## 第9款 地方交付税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入内訳		予算に対する 増 減 額	収入率	
				普通交付税	特別交付税		対予算	対調定
平成29年度	5,254,658,000	5,554,416,000	5,554,416,000	4,654,658,000	899,758,000	299,758,000	105.7	100.0
平成28年度	5,303,992,000	5,619,501,000	5,619,501,000	4,703,992,000	915,509,000	315,509,000	105.9	100.0
比較	増減額	△ 49,334,000	△ 65,085,000	△ 65,085,000	△ 49,334,000	△ 15,751,000		
	増減率	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.7		

収入済額 5,554,416,000 円は、歳入総額の 30.3%を占めており、予算現額に対し 105.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳としては、普通交付税 4,654,658,000 円(地方交付税総額の 83.8%)、特別交付税 899,758,000 円(同 16.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 65,085,000 円(1.2%)の減少となっており、その内訳としては、普通交付税で 49,334,000 円(1.0%)、特別交付税で 15,751,000 円(1.7%)の減少となっている。

なお、普通交付税に臨時財政対策債 436,885,000 円を含めた額は 5,091,543,000 円で、前年度と比較すると 38,875,000 円(0.8%)の減少となっている。

普通交付税の減少については、人口減とともに、合併算定替の縮減が一つの要因として挙げられる。合併算定替の特例措置は、平成 28 年度から 5 年間で段階的に縮減されることとなっており、本年度の縮減率は 30%で、縮減額は 81,007,000 円である。今後も縮減率が段階的に上がっていくことから、さらに厳しい財政状況が見込まれる。

特別交付税の減少は、大雨等による災害の復旧対策に伴う影響であると推察される。

なお、過去 5 年間の地方交付税の状況は次のとおりである。

### 過去 5 年間の地方交付税の状況

(単位:円、%)

年 度	収入済額			年次増減額	増減率	対25年度指数
	普通交付税	特別交付税	計			
平成25年度	4,828,932,000	958,144,000	5,787,076,000	—	—	100.0
平成26年度	4,759,382,000	978,073,000	5,737,455,000	△ 49,621,000	△ 0.9	99.1
平成27年度	4,820,656,000	987,006,000	5,807,662,000	70,207,000	1.2	100.4
平成28年度	4,703,992,000	915,509,000	5,619,501,000	△ 188,161,000	△ 3.2	97.1
平成29年度	4,654,658,000	899,758,000	5,554,416,000	△ 65,085,000	△ 1.2	96.0

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	6,000,000	4,036,000	4,036,000	△ 1,964,000	67.3	100.0
平成28年度	6,000,000	4,563,000	4,563,000	△ 1,437,000	76.1	100.0
比較	増減額	0	△ 527,000	△ 527,000		
	増減率	0.0	△ 11.5	△ 11.5		

予算現額 6,000,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 4,036,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 527,000 円(11.5%)の減少となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	141,362,000	139,760,332	139,359,702	400,630	△ 2,002,298	98.6	99.7
平成28年度	150,502,000	145,827,746	145,295,846	531,900	△ 5,206,154	96.5	99.6
比較	増減額	△ 9,140,000	△ 6,067,414	△ 5,936,144	△ 131,270		
	増減率	△ 6.1	△ 4.2	△ 4.1	△ 24.7		

収入済額 139,359,702 円は、予算現額に対し 98.6%、調定額に対し 99.7%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 5,936,144 円(4.1%)の減少となっている。これは、民生費負担金 7,059,246 円(4.9%)の減少が主なものである。

2 項負担金 138,459,702 円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 106,320,710 円及び老人福祉費負担金 31,034,922 円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金の保育所保護者負担金 400,630 円で、現年度分 4,530 円、滞納繰越分 396,100 円である。前年度と比較すると現年度分で 11,270 円(71.3%)、滞納繰越分で 120,000 円(23.3%)、合計で 131,270 円(24.7%)の減少となっている。

なお、本年度も不納欠損処分は行っておらず、未収額も年々減少していることから、一定の徴収対策の成果は見られるものの、引き続き滞納の実態を十分見極めたうえで収入未済額の解消に鋭意努力されたい。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	176,209,000	174,648,184	173,558,049	1,090,135	△ 2,650,951	98.5	99.4
平成28年度	185,961,000	185,440,082	183,600,247	1,839,835	△ 2,360,753	98.7	99.0
比較	増減額	△ 9,752,000	△ 10,791,898	△ 10,042,198	△ 749,700		
	増減率	△ 5.2	△ 5.8	△ 5.5	△ 40.7		

収入済額 173,558,049 円は、予算現額に対し 98.5%、調定額に対し 99.4%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 10,042,198 円(5.5%)の減少となっている。

収入未済額 1,090,135 円は、土木使用料の住宅使用料の現年度分 187,900 円と滞納繰越分 881,235 円、定住促進住宅使用料の現年度分 21,000 円である。これを前年度と比較すると住宅使用料の現年度分で 480,500 円(71.9%)、滞納繰越分で 252,700 円(22.3%)の減少、定住促進住宅使用料の現年度分で 16,500 円(44.0%)の減少となっており、総体で 749,700 円(40.7%)の減少となっている。

収入未済額も年々減少しており、徴収努力の成果がうかがえる。しかしながら、毎年、現年度分の収入未済額の発生も見られることから、新たな未済額を出さない対策に努めるなど、さらなる収入率向上対策を図り、収入未済額の解消に向けて努力されたい。

### (1) 使用料

収入済額 141,589,037 円を前年度と比較すると 9,837,550 円(6.5%)の減少となっている。使用料の主なものは、住宅使用料 108,782,450 円及び定住促進住宅等使用料 11,240,770 円、市道橋梁使用料 7,605,452 円(電柱等占用料)、薩摩藩英国留学生記念館使用料 5,692,490 円である。薩摩藩英国留学生記念館使用料は、前年度に対し 2,772,350 円(32.8%)の減少となっている。2 年にわたり大幅な使用料の減少が見られることから、魅力ある企画展の実施など更に集客を図る対策が求められる。

## (2) 手数料

収入済額 31,969,012 円を前年度と比較すると 204,648 円(0.6%)の減少となっている。

手数料の主なものは、清掃手数料 14,107,740 円(廃棄物処分手数料等)、戸籍住民手数料 13,378,200 円及び税務手数料 2,731,600 円(公課証明手数料等)である。

## 第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	2,596,626,000	2,580,308,932	2,464,513,932	115,795,000	△ 132,112,068	94.9	95.5
平成28年度	2,552,464,000	2,478,720,461	2,214,508,461	264,212,000	△ 337,955,539	86.8	89.3
比較	増減額	44,162,000	101,588,471	250,005,471	△ 148,417,000		
	増減率	1.7	4.1	11.3	△ 56.2		

収入済額 2,464,513,932 円は、歳入総額の 13.4%を占めており、予算現額に対し 94.9%、調定額に対し 95.5%の収入率である。

収入済額の内訳は、1 項国庫負担金 1,569,011,922 円(国庫支出金総額の 63.7%)、2 項国庫補助金 888,004,380 円(同 36.0%)、3 項委託金 7,497,630 円(同 0.3%)である。収入済額を前年度と比較すると 250,005,471 円(11.3%)の増加となっている。

収入未済額 115,795,000 円は、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金において、橋梁長寿命化事業費 32,255,000 円、麓土地地区画整理事業費 72,100,000 円、市道舗装改良事業費(旧海瀬橋撤去工事費)11,440,000 円について、翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、国庫支出金を項別にみると次のとおりである。

### (1) 国庫負担金

収入済額 1,569,011,922 円を前年度と比較すると 18,395,114 円(1.2%)の増加となっている。その主な要因は、民生費国庫負担金で、保育施設等給付費等の増に伴う児童福祉費負担金 39,255,584 円(9.2%)、障害者自立支援給付費等の増に伴う社会福祉費負担金 25,906,311 円(7.3%)の増加のほか、生活保護費負担金 12,009,464 円(3.0%)、児童手当費負担金 11,323,333 円(3.7%)とともに、災害復旧費国庫負担金 22,944,000 円(皆減)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 466,674,221 円(保育施設等給付費等)、生活保護費負担金 393,719,831 円、社会福祉費負担金 382,299,059 円(障害者自立支援給付費等)のほか、児童手当費負担金 292,371,665 円である。

### (2) 国庫補助金

収入済額 888,004,380 円を前年度と比較すると 231,005,431 円(35.2%)の増加となっている。その主な要因は、衛生費国庫補助金で、循環型社会形成推進事業費(一般廃棄物管理型最終処分場建設事業費)の増に伴う保健衛生費補助金 235,061,000 円(121.7%)、民生費国庫補助金で、保育所等整備交付金の増に伴う児童福祉費補助金 98,686,000 円(449.4%)の増加のほか、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の皆減に伴う社会福祉費補助金 59,844,000 円(34.6%)、総務費国庫補助金で、地方創生加速化交付金(空き店舗活用留学生等居住支援事業費等)の皆減に伴う総務管理費補助金 42,569,569 円(76.6%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、保健衛生費補助金 428,249,000 円(最終処分場建設事業費等)、

土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 204,221,000 円(麓土地区画整理事業費、橋梁長寿命化事業費等)、児童福祉費補助金 120,645,000 円(保育所等整備交付金等)、社会福祉費補助金 113,260,000 円(臨時福祉給付金給付事業費等)である。

### (3) 委託金

収入済額 7,497,630 円を前年度と比較すると 604,926 円(8.8%)の増加となっている。これは、民生費委託金の社会福祉費委託金 604,916 円(9.2%)の増加が主な要因である。収入済額の主なものは、社会福祉費委託金の国民年金事務費 7,194,326 円である。

## 第14款 県支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	1,504,485,000	1,474,786,046	1,453,549,046	21,237,000	△ 50,935,954	96.6	98.6
平成28年度	1,668,007,000	1,634,625,887	1,608,341,887	26,284,000	△ 59,665,113	96.4	98.4
比較	増減額	△ 163,522,000	△ 159,839,841	△ 154,792,841	△ 5,047,000		
	増減率	△ 9.8	△ 9.8	△ 9.6	△ 19.2		

収入済額 1,453,549,046 円は、歳入総額の 7.9%を占めており、収入率は予算現額に対し 96.6%、調定額に対し 98.6%である。

収入済額の内訳は、1 項県負担金 676,315,852 円(県支出金総額の 46.5%)、2 項県補助金 714,688,096 円(同 49.2%)、3 項委託金 62,545,098 円(同 4.3%)である。収入済額を前年度と比較すると 154,792,841 円(9.6%)の減少となっている。

収入未済額 21,237,000 円は、農林水産業費県補助金の農業費補助金 12,906,000 円(担い手確保・経営強化支援補助事業費)、土木費県補助金の区画整理事業費補助金 8,331,000 円(麓土地区画整理事業費)について、翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、県支出金を項別にみると次のとおりである。

### (1) 県負担金

収入済額 676,315,852 円を前年度と比較すると 4,196,124 円(0.6%)の増加となっている。その主な要因は、民生費県負担金で、保育施設等給付費等の増に伴う児童福祉費負担金 19,432,450 円(9.8%)、障害者自立支援給付費等の増に伴う社会福祉費負担金 12,127,912 円(6.8%)の増加のほか、児童手当費負担金 2,358,499 円(3.5%)、農林水産業施設災害復旧費負担金 24,627,315 円(75.9%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 217,545,543 円(保育施設等給付費等)、社会福祉費負担金 190,536,443 円(障害者自立支援給付費等)のほか、衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定負担金 99,184,970 円である。

### (2) 県補助金

収入済額 714,688,096 円を前年度と比較すると 151,419,145 円(17.5%)の減少となっている。その主な要因は、民生費県補助金で、くしきの森のこども園施設整備等に係る安心こども基金総合対策事業費の皆減に伴う児童福祉費補助金 123,765,000 円(81.5%)、消防費県補助金で、土川交流センターにおける要援護者等屋内退避施設整備事業費の皆減による災害対策費補助金 109,490,169 円(99.4%)、農林水産業費県補助金で、市来えびす市場食堂施設増設に係る種子島周辺漁業対策事業費の皆減に伴う水産業費補助金 70,403,000 円(91.5%)の減少のほか、総務費県補助金で、原子力発電施設立地地域基盤整

備支援事業交付金の増に伴う総務管理費補助金 161,735,577 円(50.2%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、総務管理費補助金 484,118,789 円(原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、電源立地地域対策交付金等)、民生費県補助金の社会福祉費補助金 48,715,000 円(重度心身障害者医療費助成事業費等)のほか、農業費補助金 43,132,339 円(農業次世代人材投資事業補助金等)、土地改良事業費補助金 34,935,493 円(多面的機能支払交付金等)である。

なお、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金は、平成 28 年度から 31 年度までの 4 年間で 14 億円が交付されるものであり、市道都心平江線橋梁整備事業費等に充当することになっている。

### (3) 委託金

収入済額 62,545,098 円を前年度と比較すると 7,569,820 円(10.8%)の減少となっている。その主な要因は、総務費委託金の選挙費委託金 6,413,034 円(30.0%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 39,341,424 円(個人県民税徴収取扱費)、選挙費委託金 14,977,373 円(衆議院議員総選挙費委託金等)である。

## 第 15 款 財 産 収 入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
							対予算	対調定
平成29年度	120,261,000	126,561,160	120,821,435	0	5,739,725	560,435	100.5	95.5
平成28年度	38,840,000	104,504,407	96,069,782	2,803,500	5,631,125	57,229,782	247.3	91.9
比較	増減額	81,421,000	24,751,653	△ 2,803,500	108,600			
	増減率	209.6	21.1	25.8	皆減	1.9		

収入済額 120,821,435 円は、歳入総額の 0.7%を占めており、収入率は予算現額に対し 100.5 %、調定額に対し 95.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 24,751,653 円(25.8%)の増加となっている。その主な要因は、財産売払収入の不動産売払収入で、土地区画整理保留地、西薩中核工業団地を含む市有地の処分に伴う土地売払収入 27,383,336 円(43.0%)の増加によるものである。

収入未済額は 5,739,725 円で、前年度に対し 108,600 円(1.9%)の増加となっている。収入未済額の主なものは、湊中央、塩田、長崎地区の土地区画整理保留地処分金(5 件)である。湊中央地区分は、平成 30 年度で和解し解消したものの、塩田、長崎地区分は長期にわたり滞納が続いている状況であるので、完納に向け今後も引き続き徴収に努力されたい。

なお、財産収入を項別にみると次のとおりである。

### (1) 財産運用収入

収入済額 29,628,167 円を前年度と比較すると 102,158 円(0.3%)の減少となっている。これは、財産貸付収入の土地建物貸付収入 194,955 円(0.8%)の減少が主なものである。

収入済額は、土地建物貸付収入 25,091,778 円、利子及び配当金 4,536,389 円(基金利子等)である。

### (2) 財産売払収入

収入済額 91,193,268 円を前年度と比較すると 24,853,811 円(37.5%)の増加となっている。これは、土地売払収入 27,383,336 円(43.0%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 91,128,409 円(市有地処分金等)、立木竹売払収入 59,999 円である。

なお、市有地等の処分としては、土地区画整理保留地 5 件(279.08 ㎡)、西薩中核工業団地 1 件(3,880.34 ㎡)のほか、市有地 22 筆(2,733.72 ㎡)の処分を行ったところである。

## 第16款 寄附金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	700,852,000	674,758,576	674,758,576	△ 26,093,424	96.3	100.0
平成28年度	381,252,000	372,930,966	372,930,966	△ 8,321,034	97.8	100.0
比較	増減額	319,600,000	301,827,610	301,827,610		
	増減率	83.8	80.9	80.9		

収入済額 674,758,576 円を前年度と比較すると 301,827,610 円(80.9%)の増加となっている。その主な要因は、ふるさと納税寄附金が前年度に対し 15,910 件、302,216,010 円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 673,896,976 円(39,057 件)である。寄附金額は 2 万円までが 85.0%で一番多く、返礼品はハム製品が 29.0%、肉類・肉加工品が 27.8%を占めている。また、申込件数が一番多い都道府県は、東京都(23.2%)である。

## 第17款 繰入金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	706,449,000	372,042,385	372,042,385	△ 334,406,615	52.7	100.0
平成28年度	822,452,000	523,448,993	523,448,993	△ 299,003,007	63.6	100.0
比較	増減額	△ 116,003,000	△ 151,406,608	△ 151,406,608		
	増減率	△ 14.1	△ 28.9	△ 28.9		

収入済額 372,042,385 円を前年度と比較すると 151,406,608 円(28.9%)の減少となっている。その主な要因は、ふるさと寄附金基金繰入金 165,039,958 円(46.8%)、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金 57,037,800 円(皆減)の減少のほか、施設整備基金繰入金 36,600,000 円(220.5%)、市債管理基金繰入金 34,000,000 円(35.1%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金基金繰入金 187,771,235 円、市債管理基金繰入金 131,000,000 円である。

## 第18款 繰越金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	633,095,000	633,095,086	633,095,086	86	100.0	100.0
平成28年度	640,066,000	640,066,195	640,066,195	195	100.0	100.0
比較	増減額	△ 6,971,000	△ 6,971,109	△ 6,971,109		
	増減率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1		



収入済額 633,095,086 円は、前年度剰余金で当年度に繰り越したものであり、前年度と比較すると 6,971,109 円(1.1%)の減少となっている。

## 第19款 諸収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	208,622,000	228,844,787	219,457,339	9,387,448	10,835,339	105.2	95.9
平成28年度	174,458,000	212,014,106	202,008,906	10,005,200	27,550,906	115.8	95.3
比較	増減額	34,164,000	16,830,681	17,448,433	△ 617,752		
	増減率	19.6	7.9	8.6	△ 6.2		

収入済額 219,457,339 円は、歳入総額の 1.2%を占めており、予算現額に対し 105.2%、調定額に対し 95.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 17,448,433 円(8.6%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の地域総合整備資金貸付金元金収入 16,800,000 円、雑入 195,603,403 円(公益財団法人鹿児島県市町村振興協会市町村交付金 64,491,377 円、新予防給付ケアプラン収入 15,304,900 円、健康診査費用徴収金 13,021,488 円のほか、廃棄物等売払収入 10,989,516 円等)である。

収入未済額 9,387,448 円は、生活保護費返還金 6,658,584 円、土地区画整理清算徴収金 1,595,462 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 885,402 円、奨学資金貸付金元金収入 193,000 円等である。

収入未済額については、効果的な収入対策や滞納者対策をさらに検討し、早期の改善が図られるよう努力されたい。

## 第20款 市 債

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	3,075,985,000	2,775,785,000	2,775,785,000	△ 300,200,000	90.2	100.0
平成28年度	2,302,626,000	1,825,526,000	1,825,526,000	△ 477,100,000	79.3	100.0
比較	増減額	773,359,000	950,259,000	950,259,000		
	増減率	33.6	52.1	52.1		

収入済額 2,775,785,000 円は、歳入総額の 15.1%を占めており、予算現額に対し 90.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 950,259,000 円(52.1%)の増加となっている。これは主に、最終処分場建設事業債等の衛生債 971,500,000 円(241.2%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、最終処分場建設事業債 1,361,300,000 円のほか、臨時財政対策債 436,885,000 円、土木債の道路整備事業債 385,100,000 円、区画整理事業債 303,400,000 円、農林水産業債の漁港整備事業債 100,100,000 円である。

### (3) 歳 出

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	18,791,215,000	17,871,949,926	405,447,000	513,818,074	95.1
平成28年度	17,886,933,000	16,568,707,355	755,606,000	562,619,645	92.6
比較	増減額	904,282,000	1,303,242,571	△ 350,159,000	
	増減率	5.1	7.9	△ 46.3	

予算現額 18,791,215,000 円に対し、決算額は 17,871,949,926 円で、執行率は 95.1%となり、翌年度への繰越額 405,447,000 円を差し引くと、不用額は 513,818,074 円である。

決算額を前年度と比較すると 1,303,242,571 円(7.9%)の増加となっている。

款別にみると、決算額が増加しているものは、衛生費 1,267,064,657 円(50.4%)、商工費 335,768,385 円(75.6%)、公債費 87,929,431 円(4.4%)、民生費 61,123,050 円(1.4%)及び教育費 9,356,069 円(1.0%)で、その他の款は減少している。減少額の大きなものは、消防費 154,955,318 円(20.6%)、災害復旧費 95,616,689 円(74.8%)、農林水産業費 91,717,183 円(12.6%)、土木費 82,270,583 円(4.0%)である。

また、不用額の大きなものは、民生費 143,161,992 円、総務費 74,103,405 円、土木費 66,352,858 円及び衛生費 62,186,645 円である。

歳出決算額を構成比で見ると、民生費 24.4%、衛生費 21.1%、総務費 13.9%、公債費 11.6%、土木費 11.2%の順となっている。

(付表 第 2 表 平成 29 年度 一般会計歳出款別決算総括表参照 P65)

#### 最近2か年の款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	153,297,354	0.9	159,465,690	1.0	△ 6,168,336	△ 3.9
2 総 務 費	2,491,019,595	13.9	2,518,181,966	15.2	△ 27,162,371	△ 1.1
3 民 生 費	4,361,988,008	24.4	4,300,864,958	26.0	61,123,050	1.4
4 衛 生 費	3,779,277,355	21.1	2,512,212,698	15.2	1,267,064,657	50.4
5 労 働 費	6,950,086	0.0	7,058,627	0.0	△ 108,541	△ 1.5
6 農 林 水 産 業 費	636,571,187	3.6	728,288,370	4.4	△ 91,717,183	△ 12.6
7 商 工 費	779,946,815	4.4	444,178,430	2.7	335,768,385	75.6
8 土 木 費	1,996,870,142	11.2	2,079,140,725	12.5	△ 82,270,583	△ 4.0
9 消 防 費	597,038,777	3.3	751,994,095	4.5	△ 154,955,318	△ 20.6
10 教 育 費	961,602,537	5.4	952,246,468	5.7	9,356,069	1.0
11 災 害 復 旧 費	32,209,939	0.2	127,826,628	0.8	△ 95,616,689	△ 74.8
12 公 債 費	2,075,178,131	11.6	1,987,248,700	12.0	87,929,431	4.4
合 計	17,871,949,926	100.0	16,568,707,355	100.0	1,303,242,571	7.9

## 職員給与費の状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率	
給 料	1,319,931,553	48.5	1,323,924,379	48.6	△ 3,992,826	△ 0.3	
職員 手当等	期末勤勉手当	524,600,693	19.3	521,895,056	19.2	2,705,637	0.5
	退職手当負担金	252,152,416	9.2	261,106,888	9.6	△ 8,954,472	△ 3.4
	扶 養 手 当	51,465,820	1.9	52,126,909	1.9	△ 661,089	△ 1.3
	時間外勤務手当	51,211,083	1.9	55,662,064	2.0	△ 4,450,981	△ 8.0
	そ の 他	93,758,954	3.4	97,408,658	3.6	△ 3,649,704	△ 3.7
	計	973,188,966	35.7	988,199,575	36.3	△ 15,010,609	△ 1.5
共 済 費	430,876,694	15.8	412,277,040	15.1	18,599,654	4.5	
合 計	2,723,997,213	100.0	2,724,400,994	100.0	△ 403,781	0.0	

職員給与費(特別職を含む)の決算額は2,723,997,213円で、歳出総額に占める割合は15.2%である。

職員給与費を前年度と比較すると403,781円(0.0%)の減少となっている。その主な要因は、人事院勧告に基づく職員給料平均0.2%、勤勉手当の支給割合0.1月の引上げのほか、共済費の負担率の引上げが行われたものの、退職手当負担金や時間外勤務手当の減少に加え、管理職手当の約10%の削減などが行われたことにより、職員給与費が減少したものと考えられる。

### ○ 公共工事等の執行状況

一般会計における工事執行状況は、契約件数104件で、当初契約額は1,286,293,845円である。落札率は平均94.94%で、最高99.59%、最低70.04%となっている。

入札制度に関しては、落札率の改善を図るため、予定価格の公表のあり方等見直しを進めてきている。しかしながら、落札率については、平均落札率が前年度の95.22%に対し0.28ポイント減少するなど改善の兆しは見えるものの、依然として高止まりの傾向にある。このため、今後の入札状況を注視しながら、更に入札制度のあり方等について検討を重ねていく必要がある。

また、委託事業においては、保守・管理業務を中心として随意契約が多く見られる。随意契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格の設定はもとより、なるべく数社から見積書の徴取を行うなど、契約の公平さを失し、経費負担の増大を招くことがないように留意して対処されたい。

併せて、公共工事・委託事業等の執行に当たっては、入札等の手続の透明性・客観性、競争性の向上や適正な施工の確保等が図られるよう望むものである。

## 第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 議会費	156,493,000	153,297,354	3,195,646	98.0	159,465,690	96.7	△ 6,168,336	△ 3.9

決算額は 153,297,354 円で、予算現額 156,493,000 円に対する執行率は 98.0%となり、3,195,646 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,154,287 円(政務活動費等)、旅費 822,980 円(費用弁償等)である。

決算額は歳出総額の 0.9%を占めており、前年度と比較すると 6,168,336 円(3.9%)の減少となっている。

決算額の主なものは、議員報酬、期末手当及び議員共済会負担金である。

## 第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総務管理費	2,163,864,000	2,096,951,665	66,912,335	96.9	2,122,140,139	97.7	△ 25,188,474	△ 1.2
2 徴 税 費	221,956,000	218,400,694	3,555,306	98.4	219,452,774	96.9	△ 1,052,080	△ 0.5
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	99,963,000	97,030,010	2,932,990	97.1	100,005,870	94.6	△ 2,975,860	△ 3.0
4 選 挙 費	44,008,000	43,775,902	232,098	99.5	40,067,322	99.6	3,708,580	9.3
5 統計調査費	15,353,000	15,017,036	335,964	97.8	17,036,058	99.5	△ 2,019,022	△ 11.9
6 監査委員費	19,979,000	19,844,288	134,712	99.3	19,479,803	99.3	364,485	1.9
合 計	2,565,123,000	2,491,019,595	74,103,405	97.1	2,518,181,966	97.6	△ 27,162,371	△ 1.1

決算額は 2,491,019,595 円で、予算現額 2,565,123,000 円に対する執行率は 97.1%となり、不用額は 74,103,405 円となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費 24,485,172 円(ふるさと寄附金基金積立金等)、一般管理費 19,795,601 円(職員手当、共済費等)、企画費 9,672,004 円(結婚新生活支援事業補助金等)のほか、企業立地対策費 5,097,531 円(公共下水道受益者負担金等)である。

決算額は歳出総額の 13.9%を占めており、前年度と比較すると 27,162,371 円(1.1%)の減少となっている。その主な要因は、総務管理費 25,188,474 円(1.2%)の減少によるものである。

なお、総務費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 総務管理費

決算額 2,096,951,665 円を前年度と比較すると 25,188,474 円(1.2%)の減少となっている。その主な要因は、ふるさと納税推進事業費を商工費の食のまち推進費へ移管したことに伴う一般管理費 176,989,045 円(17.3%)、事業完了による空き店舗活用留学生等居住支援事業費の皆減などに伴う企画費 114,239,867 円(78.0%)の減額のほか、原子力発電施設立地地域基

盤整備支援事業交付金基金等への積立金の増に伴う財産管理費 277,738,573 円(47.3%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、一般管理費 844,077,399 円は、職員給与費(特別職を含む)652,519,339 円、行政嘱託員報酬 13,849,200 円のほか、一般財団法人自治体国際化協会職員派遣事業費(旅費)6,550,496 円である。

電子計算機管理費 99,829,675 円は、電算機器保守等委託料 44,423,252 円のほか、羽島地区における光ブロードバンド情報基盤の整備に係る地域情報通信基盤整備事業費補助金 20,000,000 円である。

財産管理費 864,741,828 円は、財政調整基金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金、ふるさと寄附金基金等への積立金 827,991,389 円が主なものである。

企画費 32,246,996 円は、転入者住宅建設等補助金 8,710,000 円、原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業補助金 6,140,248 円のほか、新規事業として、お試し体験住居設置等に係る移住定住促進事業費 1,684,103 円、結婚新生活支援事業補助金 1,622,000 円及び空家バンク制度に登録した住宅のリフォーム補助に係る空き家利用促進補助金 300,000 円である。

企業立地対策費 62,299,469 円は、西薩中核工業団地事業承継に係る用地費 29,325,721 円、シンガポールで開催される日本食見本市への出展等に対し助成を行った海外販路開拓支援事業費 6,273,773 円のほか、新規事業として、地域創生エネルギービジョン策定支援業務委託等に係るエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費 9,578,380 円、クルーズ船誘致促進事業費 1,458,000 円である。

共生協働推進費 169,944,298 円は、野平交流センター整備事業費 65,115,529 円、地区まちづくり協議会運営補助金 29,095,700 円のほか、生活道路の改善等を行った 14 地区に対する地区まちづくり計画事業補助金(ハード事業)16,731,730 円が主なものである。

## ○ 徴税费

決算額 218,400,694 円を前年度と比較すると 1,052,080 円(0.5%)の減少となっている。その主な要因は、業務完了による番号制度対応に係る滞納管理システム改修業務委託料の皆減に伴う徴收费 5,378,655 円(42.4%)の減少のほか、市税過誤納還付金及び還付加算金の増に伴う税務総務費 4,023,917 円(2.3%)の増によるものである。

決算額の主なものとして、税務総務費 178,640,643 円は、職員給与費 163,017,678 円、市税過誤納還付金及び還付加算金 15,331,965 円である。

賦課費 32,454,299 円は、土地(宅地)評価更新業務委託料 7,884,000 円、税務地図情報システムデータ更新及び保守業務委託料 3,488,400 円であり、徴收费 7,305,752 円は、滞納整理システム使用料 3,457,728 円が主なものである。

## ○ 戸籍住民基本台帳費

決算額 97,030,010 円を前年度と比較すると 2,975,860 円(3.0%)の減少となっている。その主な要因は、職員給与費と個人番号カード等交付事業費の減少のほか、社会保障・税番号制度システム整備業務委託料の増加によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費 80,001,905 円のほか、個人番号カード等交付事業費 2,242,400 円、戸籍総合システム機器・ソフトウェアに係る保守委託料 2,200,608 円及び借上料 6,549,336 円である。

## ○ 選挙費

決算額 43,775,902 円を前年度と比較すると 3,708,580 円(9.3%)の増加となっている。その主な要因は、平成 29 年度に実施した市長・市議会議員選挙費 15,493,502 円、衆議院議員総選挙費 14,976,945 円が増加したほか、平成 28 年度に実施した参議院議員選挙費 13,482,112 円、県知事選挙費 6,874,220 円が減少するとともに、職員給与費の減に伴う選挙管理委員会費 5,364,179 円(28.9%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、市長・市議会議員選挙費は、自動車借上、ポスター、はがき等の公費負担補助金 9,330,012 円、職員時間外勤務手当 2,353,151 円であり、衆議院議員総選挙費は、職員時間外勤務手当 6,980,425 円、洋上投票システム賃借料等 2,472,510 円である。

## 第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 社会福祉費	1,922,393,000	1,830,056,021	92,336,979	95.2	1,778,664,112	90.0	51,391,909	2.9
2 児童福祉費	1,981,019,000	1,954,153,915	26,865,085	98.6	1,964,113,501	97.0	△ 9,959,586	△ 0.5
3 生活保護費	597,620,000	577,778,072	19,841,928	96.7	557,687,345	97.1	20,090,727	3.6
4 災害救助費	4,118,000	0	4,118,000	0.0	400,000	9.7	△ 400,000	皆減
合 計	4,505,150,000	4,361,988,008	143,161,992	96.8	4,300,864,958	93.9	61,123,050	1.4

決算額は 4,361,988,008 円で、予算現額 4,505,150,000 円に対する執行率は 96.8%となり、不用額は 143,161,992 円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者等福祉費 46,567,041 円(訓練等給付費、介護給付費等)、介護保険特別会計財政対策費 27,764,158 円(介護保険特別会計繰出金等)、児童福祉費の児童運営費 23,657,886 円(社会福祉施設整備事業補助金、延長保育促進事業補助金等)、生活保護費の扶助費 18,733,251 円(医療扶助費、生活扶助費等)である。

決算額は歳出総額の 24.4%を占めており、前年度と比較すると 61,123,050 円(1.4%)の増加となっている。その主な要因は、社会福祉費 51,391,909 円(2.9%)、生活保護費 20,090,727 円(3.6%)の増加のほか、児童福祉費 9,959,586 円(0.5%)の減少によるものである。

なお、民生費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 社会福祉費

決算額 1,830,056,021 円を前年度と比較すると 51,391,909 円(2.9%)の増加となっている。その主な要因は、扶助費(介護給付費、訓練等給付費等)及び国庫支出金等返還金の増に伴う障害者等福祉費 76,696,236 円(9.8%)、串木野高齢者福祉センター等屋根防水・外壁改修工事の実施による老人福祉施設管理費 17,721,497 円(181.1%)の増加のほか、年金生活者等支援分の終了等による臨時福祉給付金給付事業費の減に伴う社会福祉総務費 45,954,096 円(15.8%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、社会福祉総務費 245,681,587 円は、職員給与費 99,962,824 円、臨時福祉給付金給付事業費(経済対策分)97,852,586 円である。

障害者等福祉費 863,208,959 円は、扶助費 818,337,535 円(介護給付費、訓練等給付費、重度心身障害者医療費給付費等)のほか、国庫支出金等返還金 24,880,366 円、地域生活支援事業における基幹相談支援センター事業費 8,161,458 円である。

老人福祉費 218,816,738 円は、老人保護措置費 152,552,202 円、訪問給食サービス事業費 18,172,321 円、シルバー人材センター運営費補助金 12,600,000 円、高齢者実態把握事業費 9,347,400 円である。

老人福祉施設管理費 27,505,895 円は、串木野高齢者福祉センター等屋根防水・外壁改修工事費 19,224,000 円、串木野及び市来高齢者福祉センター指定管理者委託料 6,179,000 円であり、介護保険特別会計財政対策費 474,842,842 円は、介護保険低所得者保険料軽減繰出金を含めた介護保険特別会計繰出金 455,832,689 円が主なものである。

## ○ 児童福祉費

決算額 1,954,153,915 円を前年度と比較すると 9,959,586 円(0.5%)の減少となっている。その主な要因は、社会福祉施設整備事業補助金及び児童手当給付費の減少のほか、児童発達支援給付費及び保育施設等給付費の増加に伴う児童運営費 12,369,509 円(0.7%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、児童運営費 1,809,295,114 円は、扶助費 1,602,630,886 円(保育施設等給付費、児童手当給付費、児童発達支援給付費、児童扶養手当給付費等)のほか、羽島保育園、神村学園附属幼稚園の施設整備に対する社会福祉施設整備事業補助金 125,823,000 円であり、保育所費 29,935,652 円は、生福保育所運営費 29,569,891 円が主なものである。

## ○ 生活保護費

決算額 577,778,072 円を前年度と比較すると 20,090,727 円(3.6%)の増加となっている。

決算額の主なものは、扶助費 504,853,749 円で、支給状況は次表のとおりである。

### 扶助費年度別比較表

(単位:人、円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		比 較	
	延人員(月平均)	保 護 費	構成比	保 護 費	構成比	増減額	増減率
生活扶助費等	6,407 (534)	168,579,045	33.4	174,595,616	34.3	△ 6,016,571	△ 3.4
生活扶助	3,236 (270)	127,401,697	25.2	135,190,582	26.6	△ 7,788,885	△ 5.8
住宅扶助	2,617 (218)	32,288,029	6.4	30,957,895	6.1	1,330,134	4.3
教育扶助	381 (32)	4,052,082	0.8	4,056,654	0.8	△ 4,572	△ 0.1
生業扶助	164 (14)	3,221,389	0.6	2,102,166	0.4	1,119,223	53.2
葬祭扶助	2 —	385,702	0.1	406,193	0.1	△ 20,491	△ 5.0
出産扶助	2 —	806,924	0.2	0	0.0	806,924	皆増
就労自立給付金	3 —	250,053	0.1	163,438	0.0	86,615	53.0
施設事務費	2 —	173,169	0.0	1,718,688	0.3	△ 1,545,519	△ 89.9
医療扶助費等	3,036 (253)	319,967,326	63.4	320,853,517	63.2	△ 886,191	△ 0.3
入 院	454 (38)	233,511,818	46.3	232,019,623	45.7	1,492,195	0.6
入 院 外	2,582 (215)	86,455,508	17.1	88,833,894	17.5	△ 2,378,386	△ 2.7
介護扶助費等	265 (22)	16,307,378	3.2	12,579,255	2.5	3,728,123	29.6
介護扶助	265 (22)	16,307,378	3.2	12,579,255	2.5	3,728,123	29.6
合 計	—	504,853,749	100.0	508,028,388	100.0	△ 3,174,639	△ 0.6
被 保 護 世 帯	年度末現在	217世帯		年度末現在	223世帯	△ 6世帯	△ 2.7
被 保 護 人 員	年度末現在	331人		年度末現在	336人	△ 5人	△ 1.5
行旅病人医療給付費	0	0	—	244,540	—	△ 244,540	皆減

#### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,487,345,000	1,445,855,009	41,489,991	97.2	1,479,599,620	94.9	△ 33,744,611	△ 2.3
2 清 掃 費	2,354,119,000	2,333,422,346	20,696,654	99.1	1,032,613,078	76.7	1,300,809,268	126.0
合 計	3,841,464,000	3,779,277,355	62,186,645	98.4	2,512,212,698	86.5	1,267,064,657	50.4

決算額は3,779,277,355円で、予算現額3,841,464,000円に対する執行率は98.4%となり、不用額は62,186,645円となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費19,413,651円(個別予防接種委託料、妊婦健康診査委託料等)、後期高齢者医療制度事業費5,328,140円(療養給付費負担金等)のほか、清掃費の廃棄物処理施設費18,137,370円(環境センター管理費等)である。

決算額は、歳出総額の21.1%を占めており、前年度と比較すると1,267,064,657円(50.4%)の増加となっている。その主な要因は、清掃費1,300,809,268円(126.0%)の増加によるものである。

なお、衛生費の項別の主なものは次のとおりである。

##### ○ 保健衛生費

決算額1,445,855,009円を前年度と比較すると33,744,611円(2.3%)の減少となっている。その主な要因は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の減に伴う環境衛生費53,138,474円(63.5%)の減少のほか、前年度の簡易水道事業費と比較し、簡易水道事業を統合した水道事業会計への繰出金の増に伴う水道事業費12,149,040円(29.9%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、保健衛生総務費414,079,349円は、職員給与費182,334,705円、子ども医療費助成金78,999,905円、予防接種事業費58,985,607円、子どもにやさしい街づくり事業費等25,349,256円(妊婦健診事業費、未熟児養育医療給付事業費等)のほか、串木野健康増進センター及び市来保健センター屋根防水等改修事業費27,432,000円である。

国民健康保険特別会計財政対策費302,147,121円は国民健康保険特別会計繰出金253,917,549円、健康増進事業費48,721,710円はがん検診等の経費48,095,074円、環境衛生費30,484,721円は合併処理浄化槽設置整備事業補助金(40基分)17,058,000円及び危険廃屋等解体撤去工事補助金(52件分)11,124,000円が主なものである。

水道事業費52,723,000円は、簡易水道事業を水道事業に統合したことに伴い、簡易水道事業債の継承により増加した企業債償還元金及び利息を補填するための水道事業会計繰出金である。

後期高齢者医療制度事業費583,236,860円は、後期高齢者医療広域連合負担金442,514,094円及び後期高齢者医療特別会計繰出金127,190,593円が主なものである。

##### ○ 清 掃 費

決算額2,333,422,346円を前年度と比較すると1,300,809,268円(126.0%)の増加となっている。その主な要因は、最終処分場建設事業費の増に伴う廃棄物処理施設費1,305,659,999



円(165.2%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、清掃総務費 70,683,170 円は、職員給与費 46,652,170 円及び市来エネルギーセンターに関する返還金 24,031,000 円(国庫支出金返還金 18,556,000 円、NEDO 補助金返還金 5,475,000 円)である。

塵芥処理費 31,243,546 円は、資源物・不燃ごみ・粗大ごみ収集業務委託料 16,459,200 円及び塵芥収集作業補助業務賃金 7,240,590 円が主なものであり、衛生組合費 135,250,000 円は、いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金である。

廃棄物処理施設費 2,096,245,630 円は、最終処分場建設事業費 1,860,740,000 円のほか、環境センター及び最終処分場に係る運営費 123,711,539 円(光熱水費、修繕料等)、施設・設備等維持費 135,754,091 円(施設運転維持管理委託料、廃プラ容器中間処理委託料、最終処分場整地作業車購入費等)である。

## 第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 労働諸費	7,087,000	6,950,086	136,914	98.1	7,058,627	98.8	△ 108,541	△ 1.5

決算額は 6,950,086 円で、予算現額 7,087,000 円に対する執行率は 98.1%となり、不用額は 136,914 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 108,541 円 (1.5%)の減少となっている。

決算額の主なものとして、働く女性の家管理費 6,906,562 円は、指定管理者委託料 6,722,000 円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度					平成28年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農業費	389,628,000	357,771,399	12,906,000	18,950,601	91.8	381,112,297	96.2	△ 23,340,898	△ 6.1
2 林業費	98,470,000	91,154,710	0	7,315,290	92.6	138,138,332	97.6	△ 46,983,622	△ 34.0
3 水産業費	198,686,000	187,645,078	0	11,040,922	94.4	209,037,741	86.5	△ 21,392,663	△ 10.2
合 計	686,784,000	636,571,187	12,906,000	37,306,813	92.7	728,288,370	93.4	△ 91,717,183	△ 12.6

決算額は 636,571,187 円で、予算現額 686,784,000 円に対する執行率は 92.7 %となり、不用額は、翌年度への繰越額 12,906,000 円(担い手確保・経営強化支援補助事業費)を差し引くと 37,306,813 円となっている。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費 8,065,094 円(営農指導員賃金等)、土地改良事業費 5,640,013 円(農業農村整備事業負担金等)、水産業費の漁港管理費 6,621,951 円(機能保全計画策定委託料等)である。

決算額は歳出総額の 3.6%を占めており、前年度と比較すると 91,717,183 円(12.6%)の減少

となっている。その要因としては、農業費、林業費、水産業費すべての項で2千万円を超える減少となっており、特に林業費46,983,622円(34.0%)の減少が大きなものとなっている。

なお、農林水産業費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 農 業 費

決算額357,771,399円を前年度と比較すると23,340,898円(6.1%)の減少となっている。その主な要因は、川南地区における農地耕作条件改善事業費(皆減)及び経営体育成基盤整備事業費等の減に伴う土地改良事業費15,298,028円(13.5%)、寺堀果樹生産組合等に対する農業・農村活性化推進施設等整備事業補助金(皆減)及び農地集積協力金事業費の減に伴う農業振興費7,577,133円(13.3%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、農業総務費149,972,932円は、職員給与費135,423,885円のほか、串木野ダム管理費4,411,461円及び市来ダム管理費4,756,836円である。

農業振興費49,496,906円は、中山間地域等直接支払交付金17,832,388円、農業次世代人材投資事業費14,953,395円、農地中間管理事業費3,924,000円のほか、ビニールハウスの被覆資材の更新に対する活動火山周辺地域防災営農対策事業費773,000円が主なものである。

農業施設維持費27,845,177円は、農業施設維持修繕料9,368,282円(33件)及び維持改良補修材料費5,727,478円(資材支給115件)のほか、農業施設維持改良工事費4,500,000円(海土泊線舗装整備外1工事)である。

土地改良事業費97,829,987円は、川南地区における経営体育成基盤整備事業費29,323,759円、羽島万福用水路整備に係る農業・農村活性化推進施設等整備事業費24,000,000円のほか、多面的機能支払交付金事業費31,228,845円(事務費含む)である。

## ○ 林 業 費

決算額91,154,710円を前年度と比較すると46,983,622円(34.0%)の減少となっている。その主な要因は、観音ヶ池周辺整備事業費の皆減に伴う緑の交流空間施設管理費24,706,689円(81.5%)、高性能林業機械導入に対する森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金の皆減に伴う林業振興費16,937,754円(40.2%)、野元保安林管理用道路改修事業費の皆減に伴う市有林管理費13,408,795円(47.3%)の減少のほか、県単補助治山事業費の増に伴う治山費9,430,658円(103.6%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、林業振興費25,194,833円は、有害鳥獣捕獲事業補助金10,524,600円、鳥獣被害対策実践事業補助金9,832,800円であり、市有林管理費14,919,731円は、景勝松林樹幹注入事業費2,418,768円、松くい虫防除事業費2,245,320円である。

林道費10,452,929円は、林道維持補修管理費2,644,080円のほか、舟川野下線に係る県営林道開設事業費(補償、補填及び賠償金)2,296,217円、林道荒川山下迫線舗装工事費1,999,000円である。

治山費18,530,390円は、大里福屋原及び大里紙屋後地区の県単補助治山事業費18,000,000円が主なものである。

## ○ 水 産 業 費

決算額187,645,078円を前年度と比較すると21,392,663円(10.2%)の減少となっている。その主な要因は、市来えびす市場食堂増設工事完了による種子島周辺漁業対策事業補助金の

皆減に伴う水産業振興費 94,760,879 円(79.0%)の減少のほか、県営事業負担金の増に伴う漁港建設費 57,875,255 円(111.9%)、機能保全計画策定委託業務の実施に伴う漁港管理費 12,355,605 円(271.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、水産業振興費 25,235,974 円は、まぐろ漁船母港基地化奨励事業補助金 9,879,542 円、まぐろフェスティバル運営補助金 5,000,000 円、藻場の機能維持、回復を図るための藻場環境推進事業費 2,199,960 円である。

漁港管理費 16,902,049 円は、市来漁港施設の長寿命化を図るための機能保全計画策定委託料 12,798,000 円が主なものであり、漁港建設費 109,573,000 円は、広域漁港整備事業等 4 事業に係る県営事業負担金である。

## 第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 商 工 費	801,907,000	779,946,815	21,960,185	97.3	444,178,430	87.2	335,768,385	75.6

決算額は 779,946,815 円で、予算現額 801,907,000 円に対する執行率は 97.3%となり、不用額は 21,960,185 円となっている。

不用額の主なものは、食のまち推進費 8,753,677 円(ふるさと納税推進事業費等)、薩摩藩英国留学生記念館管理費 6,461,630 円(公用自動車運転手報酬等)、商工振興費 3,517,593 円(市来地域乗合タクシー運行业務委託料等)である。

決算額は歳出総額の 4.4%を占め、前年度と比較して 335,768,385 円(75.6%)の増加となっている。その主な要因は、食のまち推進費(451,885,323 円)の新設による増加のほか、事業完了による食の拠点エリア直売所整備事業補助金の皆減に伴う商工振興費 88,008,818 円(50.5%)、総合観光案内所新築工事等の完了による地域振興推進事業費の減に伴う観光費 41,086,311 円(34.0%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、商工振興費 86,361,407 円は、ドリームセンター外壁等維持補修事業費 13,036,000 円、地方バスに係る地域間幹線系統確保維持費補助金 9,332,000 円(冠岳・野下線、上川内・鹿児島線、羽島・川内線)及び市内路線維持費補助金 8,479,000 円(羽島・土川線、串木野新港線)、いきいきバス・いきいきタクシー運行业務費 8,757,450 円のほか、空き店舗等活用促進事業補助金 4,647,000 円、商工業者店舗リフォーム補助金 2,771,000 円である。

食のまち推進費は本年度新設した目であり、決算額 451,885,323 円の主なものは、ふるさと納税返礼品や広告費等に係るふるさと納税推進事業費 440,719,105 円、食のシティプロモーション推進事業費 3,424,966 円、特産品直売所ネットワーク支援事業費 1,931,510 円であり、その外に 6 次産業化推進事業や EATde 健康メニュー開発支援事業等を実施している。

観光費 79,847,982 円は、さのさ荘の修繕等に要する経費を補助する国民宿舎等活用促進事業補助金 44,782,000 円、観光スポット磨き上げ事業推進計画策定業務を実施した地域振興推進事業費 3,996,000 円のほか、さのさ祭り補助金等各種イベント開催補助金、テレビ・ラジオでの観光広告宣伝業務委託料が主なものである。

薩摩藩英国留学生記念館管理費 35,379,370 円は、記念館運営経費 26,308,050 円のほか、林修講演会及び映画祭等に係る明治維新 150 周年記念事業費 9,071,320 円であり、総合観光案内所管理費 25,979,283 円は、案内所運営経費である。

## 第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	平成29年度					平成28年度		比較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 土木管理費	82,429,000	81,952,866	0	476,134	99.4	81,730,692	98.6	222,174	0.3
2 道路橋梁費	926,880,000	735,014,097	159,830,000	32,035,903	79.3	766,613,058	84.6	△ 31,598,961	△ 4.1
3 河川費	26,673,000	25,615,124	0	1,057,876	96.0	41,206,875	97.2	△ 15,591,751	△ 37.8
4 港湾費	2,567,000	2,562,203	0	4,797	99.8	15,353,954	100.0	△ 12,791,751	△ 83.3
5 都市計画費	1,191,169,000	965,534,345	204,711,000	20,923,655	81.1	995,040,582	83.4	△ 29,506,237	△ 3.0
6 住宅費	226,046,000	186,191,507	28,000,000	11,854,493	82.4	179,195,564	95.6	6,995,943	3.9
合計	2,455,764,000	1,996,870,142	392,541,000	66,352,858	81.3	2,079,140,725	85.6	△ 82,270,583	△ 4.0

決算額は 1,996,870,142 円で、予算現額 2,455,764,000 円に対する執行率は 81.3%となり、不用額は、翌年度への繰越額 392,541,000 円(市道舗装改良事業、橋梁長寿命化事業、麓土地区画整理事業、浜西住宅建替事業)を差し引くと 66,352,858 円となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費 26,128,591 円(都心平江線道路改良工事費等)、都市計画費の公共下水道事業費 12,961,733 円(公共下水道事業特別会計繰出金)、住宅費の住宅管理費 10,973,159 円(住宅リフォーム事業補助金等)である。

決算額は歳出総額の 11.2%を占めており、前年度と比較すると 82,270,583 円(4.0%)の減少となっている。その主な要因は、道路橋梁費 31,598,961 円(4.1%)、都市計画費 29,506,237 円(3.0%)、河川費 15,591,751 円(37.8%)の減少によるものである。

なお、土木費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 道路橋梁費

決算額 735,014,097 円を前年度と比較すると 31,598,961 円(4.1%)の減少となっている。その主な要因は、都心平江線等の建物等移転補償費の減に伴う道路新設改良費 41,247,754 円(11.3%)の減少のほか、弘山線排水路整備工事の実施に伴う基幹市道改良費 6,112,961 円(126.9%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、道路維持費 390,186,601 円は、昭和通・緑町 2 号線道路改良工事、中福良橋補修工事など市道 23 路線、橋梁 3 橋に係る道路維持工事費 219,824,000 円のほか、橋梁補修実施設計業務など実施・測量設計業務等 22 件の委託料 88,954,192 円である。

道路新設改良費 325,397,409 円は、都心平江線橋台建設工事など市道 9 路線に係る道路新設改良工事費 223,922,247 円、寺迫観音ヶ池線測量設計業務など測量設計業務等 8 件の委託料 24,042,400 円のほか、補償費 25,493,140 円(建物等移転補償 8 件外)である。

交通安全施設事業費 8,500,087 円は、郷之原ガタ下線歩道改良工事費 5,000,000 円が主なものであり、基幹市道改良費 10,930,000 円は、弘山線道路改良工事費 4,220,000 円及び弘山線排水路整備工事費 6,710,000 円である。

## ○ 河川費

決算額 25,615,124 円を前年度と比較すると 15,591,751 円(37.8%)の減少となっている。その主な要因は、オコン川護岸維持工事費の皆減に伴う河川維持費 14,208,824 円(59.6%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、河川維持費 9,633,250 円は、河川の寄洲除去及び維持補修等に係る修繕料 2,497,500 円(9 件)のほか、酔之尾川護岸調査等業務委託料 2,484,000 円、戸崎川河川維持工事費 2,138,400 円である。

砂防費 15,981,874 円は、木場迫地区で実施している県単急傾斜地崩壊対策事業費 14,000,000 円が主なものである。

## ○ 港湾費

決算額 2,562,203 円を前年度と比較すると、串木野新港改修統合補助事業費の減により 12,791,751 円 (83.3%)の減少となっている。

決算額は、港湾建設費 2,562,203 円で、串木野新港改修統合補助事業負担金 2,400,000 円が主なものである。

## ○ 都市計画費

決算額 965,534,345 円を前年度と比較すると 29,506,237 円(3.0%)の減少となっている。その主な要因は、麓土地区画整理事業費の減に伴う土地区画整理事業費 44,455,501 円(8.4%)の減少のほか、公共下水道事業特別会計繰出金の増に伴う公共下水道事業費 17,029,422 円(5.3%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、土地区画整理事業費 483,067,618 円は、麓土地区画整理事業費 482,537,188 円(平成 28 年度繰越分 170,403,378 円、現年度分 312,133,810 円)である。

公共下水道事業費 338,114,267 円は、公共下水道事業特別会計繰出金である。

公園事業費 52,183,891 円は、上馬籠公園整備及び浜中公園・権現下公園トイレ建設工事費 19,647,200 円のほか、北部 18 公園、南部 19 公園、串木野サンセットパーク及び新田公園に係る指定管理者委託料 14,942,000 円が主なものである。

## ○ 住宅費

決算額 186,191,507 円を前年度と比較すると 6,995,943 円(3.9%)の増加となっている。その要因は、荒川地域振興住宅整備事業の実施に伴う住宅建設費 20,954,406 円(27.2%)の増加のほか、ウッドタウン用地購入費(4 工区)及び住宅リフォーム事業補助金の減に伴う住宅管理費 13,958,463 円(13.6%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、住宅管理費 88,305,841 円は、ひばりが丘団地改修事業費 38,752,000 円、住宅リフォーム事業補助金 25,598,000 円(202 件)である。

住宅建設費 97,885,666 円は、公営住宅(ウッドタウン)建設事業費 50,413,707 円(木造平家建 2 戸建設)のほか、浜西住宅建替事業費 26,490,400 円(基本・実施設計業務委託料等)、荒川地域振興住宅整備事業費 20,889,600 円(公有財産購入費)である。

## 第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 消防費	627,436,000	597,038,777	30,397,223	95.2	751,994,095	95.5	△ 154,955,318	△ 20.6

決算額は597,038,777円で、予算現額627,436,000円に対する執行率は95.2%となり、不用額は30,397,223円となっている。

不用額の主なものは、消防団費15,166,552円(費用弁償等)、常備消防費6,803,743円(職員手当等)である。

決算額は歳出総額の3.3%を占めており、前年度と比較すると154,955,318円(20.6%)の減少となっている。その主な要因は、土川交流センターにおける要援護者等屋内退避施設整備事業費の皆減に伴う災害対策費113,342,018円(76.5%)、救助工作車等備品購入費の減に伴う常備消防費54,701,221円(10.2%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、常備消防費479,942,257円は、職員給与費389,462,758円のほか、高規格救急自動車購入費42,660,000円、消防指揮車購入費14,018,400円、防火衣購入費7,732,800円(上下40着)である。

消防団費59,063,448円は、消防団員報酬11,758,665円、消防団員出場費用弁償16,156,800円(延べ3,168人)、消防団員退職報償金6,944,000円(13人分)のほか、消防用ホース購入費6,585,408円(65mm:144本、50mm:60本)である。

なお、消防・救急活動の状況は、次表のとおりである。

### 消防・救急活動状況

(4月～3月、単位:件、人)

区 分	消防活動(火災)			救 急 活 動											搬送人員	
	建物	建物以外	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		計
平成29年度	0	7	7	0	0	4	45	17	20	164	2	9	658	271	1,190	1,120
平成28年度	8	2	10	0	0	3	53	7	20	144	2	4	671	308	1,212	1,127
比 較	△ 8	5	△ 3	0	0	1	△ 8	10	0	20	0	5	△ 13	△ 37	△ 22	△ 7

消防施設費23,154,961円は、荒川中向地区防火水槽地質調査及び設置工事費9,944,840円、羽島分団車庫詰所固定空中線工事費2,084,400円のほか、デジタル無線及び指令システム一括年間保守業務委託料7,992,000円である。

災害対策費34,818,343円は、地質調査及び基本設計業務に係る防災センター整備事業費7,502,000円、生福地区における防災行政無線拡声子局整備事業費5,184,000円のほか、防災マップ作成業務委託料972,000円、中央地区で実施した総合防災訓練実施事業費885,480円である。

## 第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 教育総務費	197,381,000	189,773,403	7,607,597	96.1	182,661,112	93.9	7,112,291	3.9
2 小学校費	131,738,000	128,624,222	3,113,778	97.6	123,325,638	98.3	5,298,584	4.3
3 中学校費	78,667,000	74,085,750	4,581,250	94.2	131,450,039	95.5	△ 57,364,289	△ 43.6
4 幼稚園費	60,858,000	59,835,765	1,022,235	98.3	56,179,242	96.5	3,656,523	6.5
5 社会教育費	136,557,000	132,196,984	4,360,016	96.8	135,750,483	96.9	△ 3,553,499	△ 2.6
6 保健体育費	381,714,000	377,086,413	4,627,587	98.8	322,879,954	96.9	54,206,459	16.8
合 計	986,915,000	961,602,537	25,312,463	97.4	952,246,468	96.3	9,356,069	1.0

決算額は961,602,537円で、予算現額986,915,000円に対する執行率は97.4%となり、不用額は25,312,463円となっている。不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費6,417,355円(串木野高等学校及び市来農芸高等学校支援対策事業補助金等)、保健体育費の学校保健体育費2,361,612円、中学校費の学校管理費2,338,525円(空調設備実施設計業務委託料等)、教育振興費2,242,725円(要保護及び準要保護生徒就学援助費等)である。

決算額は、歳出総額の5.4%を占めており、前年度と比較すると9,356,069円(1.0%)の増加となっている。その主な要因は、保健体育費54,206,459円(16.8%)、教育総務費7,112,291円(3.9%)の増加のほか、中学校費57,364,289円(43.6%)の減少によるものである。

なお、教育費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 教育総務費

決算額189,773,403円を前年度と比較すると7,112,291円(3.9%)の増加となっている。その主な要因は、市来農芸高等学校支援対策事業補助金の新設に伴う教育振興費6,368,841円の増加によるものである。

決算額の主なものとして、事務局費105,622,202円は、職員給与費91,992,900円のほか、スクールバス運行委託料8,999,640円(荒川・旭小学校特認校児童送迎分を含む)及び冠岳・川上小学校特認校児童タクシー送迎業務委託料2,591,280円である。

教育振興費70,848,645円は、市内小・中学校のパソコン借上料26,650,524円(601台)、特別支援教育支援員配置事業費12,813,309円(14人配置)のほか、入学準備金補助金等を支給する串木野高等学校支援対策事業補助金7,967,930円、寮生活支援補助金等を支給する市来農芸高等学校支援対策事業補助金6,097,500円、小学校外国語活動指導補助員(2人)の雇用等に係る「英語のまち」いちき串木野推進事業費4,401,422円である。

### ○ 小学校費

決算額128,624,222円を前年度と比較すると5,298,584円(4.3%)の増加となっている。その主な要因は、要保護及び準要保護児童就学援助費の増に伴う教育振興費3,755,589円(13.3%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費96,600,841円は、職員給与費32,478,828円のほか、小学校空調設備実施設計業務委託料5,835,200円である。

教育振興費32,023,381円は、要保護及び準要保護児童就学援助費15,983,226円(269人)、

特別支援教育就学奨励費 525,092 円(20 人)のほか、学校図書館運営補助金 11,565,000 円(9 校)である。

### ○ 中学校費

決算額 74,085,750 円を前年度と比較すると 57,364,289 円(43.6%)の減少となっている。その主な要因は、事業完了による生冠中学校グラウンド等改修事業費の皆減に伴う学校管理費 58,033,844 円(53.3%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費 50,773,475 円は、教材教育機器等備品購入費 3,513,174 円(楽器、AED 等)のほか、中学校空調設備実施設計業務委託料 2,894,600 円である。

教育振興費 23,312,275 円は、要保護及び準要保護生徒就学援助費 14,236,894 円(159 人)、特別支援教育就学奨励費 269,588 円(7 人)のほか、学校図書館運営補助金 6,425,000 円(5 校)である。

### ○ 幼稚園費

決算額 59,835,765 円を前年度と比較すると 3,656,523 円(6.5%)の増加である。その主な要因は、職員給与費のほか、幼稚園空調設備実施設計業務委託料等の増加によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費 45,746,808 円、私立幼稚園就園奨励費補助金 5,471,050 円である。

### ○ 社会教育費

決算額 132,196,984 円を前年度と比較すると 3,553,499 円(2.6%)の減少となっている。その主な要因は、職員給与費の減に伴う社会教育総務費 7,178,916 円(10.2%)の減少のほか、七夕踊・祇園祭に対する郷土芸能保存会運営補助金の増や黎明の地ふるさと短歌大会実行委員会運営補助金の新設に伴う文化振興費 3,088,318 円(31.6%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、社会教育総務費 63,480,586 円は、職員給与費 49,996,674 円のほか、社会教育指導員 5 人分の報酬 6,183,000 円、家庭教育支援事業費 1,840,280 円、学校支援事業費 1,731,166 円である。

文化振興費 12,869,898 円は、冠嶽園指定管理者委託料 3,600,000 円、七夕踊・祇園祭等 17 団体への郷土芸能保存会運営補助金 2,490,000 円、郷土史料収集事業費 2,171,790 円のほか、黎明の地ふるさと短歌大会実行委員会運営補助金 462,025 円である。

公民館費 5,308,293 円は、高齢大学等 12 学級、公民館講座 31 学級に係る生涯学習講座講師謝金等 2,028,000 円である。

青少年教育費 4,629,416 円は、放課後子ども教室、青松塾等の週末支援事業費 1,867,013 円、アドベンチャー事業補助金等の体験活動支援事業費 983,771 円である。

また、図書館費 21,427,337 円、市民文化センター管理費 11,373,894 円、アクアホール管理費 13,107,560 円は、それぞれの指定管理者委託料が主なものである。

### ○ 保健体育費

決算額 377,086,413 円を前年度と比較すると 54,206,459 円(16.8%)の増加となっている。その主な要因は、学校給食センター建設事業費の増に伴う学校給食センター管理費



39,007,715 円(22.6%)、職員給与費の増に伴う保健体育総務費 8,450,238 円(14.6%)、柔道畳等備品購入費の増に伴う総合体育館管理費 8,274,467 円(33.0%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、保健体育総務費 66,204,986 円は、職員給与費 45,645,188 円、日置地区体育協会連絡協議会運営負担金 2,540,000 円、市体育協会運営補助金 2,241,000 円及び 61 件に対する全国・九州大会出場補助金 1,591,000 円のほか、国体及び高校総体準備経費 1,267,003 円である。

学校保健体育費 20,793,388 円は、学校医等謝金 11,535,200 円、健康診査・検診等委託料 2,144,738 円であり、体育施設費 20,519,965 円は、多目的グラウンド、市来運動場等 9 施設に係る指定管理者委託料 17,744,000 円である。

総合体育館管理費 33,379,175 円は、本年度から指定管理者制度を導入したことに伴う指定管理者委託料 21,874,000 円のほか、柔道畳(200 畳)、バレーボール審判台等の備品購入費 9,397,360 円である。

体育センター管理費 5,894,000 円、市来体育館管理費 4,109,600 円及び海洋センター管理費 14,946,000 円は、それぞれの施設の指定管理者委託料が主なものである。

学校給食センター管理費 211,239,299 円は、職員給与費 102,255,824 円に加え、建設地変更前における実施設計業務・造成工事等及び変更後における基本設計業務に係る学校給食センター建設事業費 58,120,700 円、串木野・市来両センターに係る光熱水費、燃料費、消耗品費等の運営費 18,944,842 円のほか、温食缶等整備事業費 7,034,580 円である。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農林水産業施設 災害復旧費	38,100,000	25,210,654	12,889,346	66.2	67,558,161	76.8	△ 42,347,507	△ 62.7
2 公共土木施設 災害復旧費	31,900,000	6,999,285	24,900,715	21.9	60,268,467	82.6	△ 53,269,182	△ 88.4
合 計	70,000,000	32,209,939	37,790,061	46.0	127,826,628	79.4	△ 95,616,689	△ 74.8

決算額は 32,209,939 円で、予算現額 70,000,000 円に対する執行率は 46.0%となり、不用額は 37,790,061 円となっている。

### ○農林水産業施設災害復旧費

決算額 25,210,654 円の主なものとして、農業施設災害復旧費 19,115,302 円は、平成 28 年災の農地 1 地区、施設 4 地区に加え、現年災の農地 1 地区、施設 1 地区に係る補助災害復旧費 8,215,000 円のほか、単独災害復旧費 10,900,302 円(修繕料、重機借上料、人夫賃金等)である。

林業施設災害復旧費 6,095,352 円は、単独災害復旧費(修繕料、重機借上料、人夫賃金等)である。

### ○公共土木施設災害復旧費

決算額 6,999,285 円は、道路河川等災害復旧費の単独災害復旧費(修繕料、重機借上料、人夫賃金等)である。

## 第12款 公債費

(単位:円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較		
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率	
1 公債費	2,078,092,000	2,075,178,131	2,913,869	99.9	1,987,248,700	99.9	87,929,431	4.4	
内訳	1元金	1,892,745,000	1,892,461,824	283,176	100.0	1,779,296,317	100.0	113,165,507	6.4
	2利子	185,347,000	182,716,307	2,630,693	98.6	207,952,383	98.8	△ 25,236,076	△ 12.1
年度末 未償還元金	22,241,125,503				21,357,802,327		883,323,176	4.1	

決算額は2,075,178,131円で、予算現額2,078,092,000円に対する執行率は99.9%となり、不用額2,913,869円を生じている。

決算額は歳出総額の11.6%を占めており、前年度と比較すると87,929,431円(4.4%)の増加となっている。その内訳は、元金が113,165,507円(6.4%)の増加、利子が25,236,076円(12.1%)の減少である。

なお、市債の年度末未償還元金は22,241,125,503円で、前年度と比較すると883,323,176円(4.1%)の増加となっている。

また、年度末現在高の借入先別状況としては、政府資金16,146,157,079円(市債総額の72.6%)、縁故資金等6,094,968,424円(同27.4%)となっている。利率別では、借入利率2.0%以下のものが市債総額の95.6%、2.0%を超え3.0%以下のものが同4.2%であり、3.0%以下の借入残高が市債総額の99.8%を占めている。

## 第13款 予備費

議決予算額は10,000,000円で、神村学園高等部に対する全国高等学校野球選手権大会出場補助金に充てるため、教育費の保健体育費へ1,000,000円が充用されている。

### 3 特別会計決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
4,823,820,000	4,688,129,605	4,569,102,064	119,027,541	97.2	94.7

当初予算額 4,927,108,000 円から補正予算額 103,288,000 円を減額し、予算現額は 4,823,820,000 円となっている。これに対する歳入総額は 4,688,129,605 円、歳出総額は 4,569,102,064 円で、歳入歳出差し引き 119,027,541 円の剰余金を生じている。

(付表 第6表 平成29年度 国民健康保険特別会計款別総括表参照 P69)

##### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度	4,823,820,000	4,795,732,512	4,688,129,605	9,906,270	97,696,637	△ 135,690,395	97.2	97.8
平成28年度	4,988,712,000	4,955,011,381	4,811,797,479	30,921,882	112,292,020	△ 176,914,521	96.5	97.1
比較	増減額	△ 164,892,000	△ 159,278,869	△ 123,667,874	△ 21,015,612	△ 14,595,383		
	増減率	△ 3.3	△ 3.2	△ 2.6	△ 68.0	△ 13.0		

収入済額 4,688,129,605 円は、予算現額 4,823,820,000 円に対し 97.2%、調定額 4,795,732,512 円に対し 97.8%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 123,667,874 円(2.6%)減少している。その主な要因は、5 款療養給付費交付金 98,460,338 円(50.2%)、4 款県支出金 39,100,648 円(17.6%)、1 款国民健康保険税 37,033,578 円(7.0%)の減少と、3 款国庫支出金 62,583,725 円(6.0%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、6 款前期高齢者交付金 1,289,762,034 円(歳入総額の 27.5%)、3 款国庫支出金 1,114,331,223 円(同 23.8%)、7 款共同事業交付金 1,101,321,730 円(同 23.5%)及び 1 款国民健康保険税 492,986,939 円(同 10.5%)である。なお、款別の主なものは次のとおりである。

#### ○ 国民健康保険税

(単位:円、%)

区分	平成29年度						平成28年度		比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
医療給付費分	359,608,000	454,382,090	370,868,622	7,861,338	75,652,130	81.6	397,584,576	77.8	△ 26,715,954	△ 6.7
現年課税分	350,446,000	367,738,734	358,191,174	0	9,547,560	97.4	382,902,231	97.1	△ 24,711,057	△ 6.5
滞納繰越分	9,162,000	86,643,356	12,677,448	7,861,338	66,104,570	14.6	14,682,345	12.6	△ 2,004,897	△ 13.7
介護納付金分	32,865,000	44,913,515	34,320,744	1,019,502	9,573,269	76.4	38,624,679	73.7	△ 4,303,935	△ 11.1
現年課税分	31,942,000	34,168,300	33,008,403	0	1,159,897	96.6	36,846,415	95.7	△ 3,838,012	△ 10.4
滞納繰越分	923,000	10,745,215	1,312,341	1,019,502	8,413,372	12.2	1,778,264	12.8	△ 465,923	△ 26.2
後期高齢者支援金分	85,179,000	101,294,241	87,797,573	1,025,430	12,471,238	86.7	93,811,262	85.2	△ 6,013,689	△ 6.4
現年課税分	83,568,000	87,773,492	85,559,888	0	2,213,604	97.5	90,981,379	97.1	△ 5,421,491	△ 6.0
滞納繰越分	1,611,000	13,520,749	2,237,685	1,025,430	10,257,634	16.6	2,829,883	17.2	△ 592,198	△ 20.9
合計	477,652,000	600,589,846	492,986,939	9,906,270	97,696,637	82.1	530,020,517	78.7	△ 37,033,578	△ 7.0

収入済額 492,986,939 円は、歳入総額の 10.5%を占め、調定額 600,589,846 円に対し 82.1%の収入率である。

医療給付費分の収入済額を前年度と比較すると 26,715,954 円(6.7%)減少しており、収入率では現年課税分で 0.3 ポイント、滞納繰越分で 2.0 ポイントそれぞれ増加しており、総体では 3.8 ポイント増加している。介護保険の第 2 号被保険者(40 歳～64 歳)に係る介護保険料である介護納付金分を前年度と比較すると 4,303,935 円(11.1%)減少しており、収入率は現年課税分で 0.9 ポイント増加、滞納繰越分で 0.6 ポイント減少しているが、総体では 2.7 ポイント増加している。また、後期高齢者支援金分を前年度と比較すると 6,013,689 円(6.4%)減少しており、収入率は現年課税分で 0.4 ポイント増加、滞納繰越分で 0.6 ポイント減少しているが、総体では 1.5 ポイント増加している。

収入未済額 97,696,637 円の内訳は、医療給付費分 75,652,130 円、介護納付金分 9,573,269 円、後期高齢者支援金分 12,471,238 円で、前年度と比較すると医療給付費分で 11,941,229 円(13.6%)、介護納付金分で 1,345,476 円(12.3%)、後期高齢者支援金分で 1,308,678 円(9.5%)それぞれ減少している。

国保税の徴収については、市税と同様に種々の収納率向上対策を講じて徴収努力され、滞納者数も年々減少しており、国保税全体の収入率は前年度と比較し 3.4 ポイント上昇している。

本年度の国保税の不納欠損額は、9,906,270 円で、前年度と比較すると 21,015,612 円(68.0%)減少している。不納欠損額の滞納理由別内訳は、延人員で、生活困窮 124 人 6,129,770 円、死亡 21 人 176,300 円、行方不明 4 人 38,600 円、その他(借金苦、経営不振等)20 人 3,561,600 円である。

なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第 18 条第 1 項第 1 号(5 年時効)に基づくもの 116 件 5,814,050 円、第 15 条の 7 第 4 項(3 年時効)に基づくもの 53 件 4,092,220 円となっている。

不納欠損処分にあたっては、滞納の実態を十分見極めたうえで行っており、やむを得ないものと考ええるが、税負担の公平の観点からも普段から適切な措置を講じるなど収入未済額の解消に努められたい。

### 滞 納 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額
国民健康保険税	450人	97,696,637	537人	112,292,020	△ 87人	△ 14,595,383

### ○ 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度		比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	658,545,000	724,294,223	724,294,223	65.0	674,036,498	64.1	50,257,725	7.5
国庫補助金	360,290,000	390,037,000	390,037,000	35.0	377,711,000	35.9	12,326,000	3.3
合 計	1,018,835,000	1,114,331,223	1,114,331,223	100.0	1,051,747,498	100.0	62,583,725	6.0

収入済額 1,114,331,223 円は、歳入総額の 23.8%を占め、前年度と比較すると 62,583,725 円(6.0%)増加している。収入済額の内訳として、1 項国庫負担金 724,294,223 円は、療養給付費等負担金 694,415,874 円、高額医療費共同事業負担金 23,066,349 円、特定健康診査等負担金 6,812,000 円で、2 項国庫補助金 390,037,000 円は、財政調整交付金 384,756,000 円(普通調整交付金 330,484,000 円、特別調整交付金 54,272,000 円)が主なものである。

## ○ 県支出金

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度		比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 負 担 金	37,077,000	29,878,349	29,878,349	16.3	31,603,997	14.2	△ 1,725,648	△ 5.5
県 補 助 金	164,014,000	153,479,000	153,479,000	83.7	190,854,000	85.8	△ 37,375,000	△ 19.6
合 計	201,091,000	183,357,349	183,357,349	100.0	222,457,997	100.0	△ 39,100,648	△ 17.6

収入済額 183,357,349 円は、歳入総額の 3.9%を占め、前年度と比較すると 39,100,648 円(17.6%)の減少となっている。

収入済額の内訳として、1 項県負担金 29,878,349 円は、高額医療費共同事業負担金 23,066,349 円と特定健康診査等負担金 6,812,000 円で、2 項県補助金 153,479,000 円は、県財政調整交付金(普通調整交付金 119,436,000 円、特別調整交付金 34,043,000 円)である。

### ○ 療養給付費交付金

収入済額 97,853,237 円は、歳入総額の 2.1%を占め、前年度と比較すると 98,460,338 円(50.2%)の減少となっている。

### ○ 前期高齢者交付金

収入済額 1,289,762,034 円は、歳入総額の 27.5%を占め、前年度と比較すると 21,581,214 円(1.6%)の減少となっている。

### ○ 共同事業交付金

収入済額 1,101,321,730 円は、歳入総額の 23.5%を占め、前年度と比較すると 1,006,430 円(0.1%)の増加となっている。

### ○ 繰 入 金

収入済額 375,917,549 円は、歳入総額の 8.0%を占め、前年度と比較すると 3,703,017 円(1.0%)の増加となっている。

収入済額の内訳として、1 項他会計繰入金 253,917,549 円は、保険基盤安定繰入金や国保財政安定化支援事業繰入金など制度に基づく一般会計からの繰入金であり、2 項基金繰入金 122,000,000 円は財源調整のため繰り入れた国民健康保険基金繰入金である。

### 3) 歳出

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総 務 費	37,327,000	31,506,975	5,820,025	84.4	30,539,705	88.4	967,270	3.2
2 保 険 給 付 費	3,083,350,000	2,943,594,863	139,755,137	95.5	3,056,220,510	96.4	△ 112,625,647	△ 3.7
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	372,710,000	372,698,086	11,914	100.0	382,846,667	99.7	△ 10,148,581	△ 2.7
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,381,000	1,372,473	8,527	99.4	276,086	55.4	1,096,387	397.1
5 老人保健拠出金	22,000	8,879	13,121	40.4	13,953	63.4	△ 5,074	△ 36.4
6 介 護 納 付 金	133,254,000	133,253,337	663	100.0	135,156,673	99.5	△ 1,903,336	△ 1.4
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,099,589,000	1,015,664,360	83,924,640	92.4	1,074,430,344	95.6	△ 58,765,984	△ 5.5
8 保 健 事 業 費	77,609,000	58,253,356	19,355,644	75.1	57,094,441	74.2	1,158,915	2.0
9 基 金 積 立 金	659,000	376,443	282,557	57.1	553,097	83.9	△ 176,654	△ 31.9
10 公 債 費	120,000	16,817	103,183	14.0	17,157	14.3	△ 340	△ 2.0
11 諸 支 出 金	14,799,000	12,356,475	2,442,525	83.5	56,242,125	95.6	△ 43,885,650	△ 78.0
12 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,823,820,000	4,569,102,064	254,717,936	94.7	4,793,390,758	96.1	△ 224,288,694	△ 4.7

決算額は 4,569,102,064 円で、予算現額 4,823,820,000 円に対する執行率は 94.7%であり、不用額 254,717,936 円を生じている。

決算額を前年度と比較すると 224,288,694 円(4.7%)減少しており、その主な要因は、2 款保険給付費 112,625,647 円(3.7%)、7 款共同事業拠出金 58,765,984 円(5.5%)、11 款諸支出金 43,885,650 円(78.0%)の減少によるものである。

決算額の主なものは、2 款保険給付費 2,943,594,863 円(歳出総額の 64.4%)、7 款共同事業拠出金 1,015,664,360 円(同 22.2%)、3 款後期高齢者支援金等 372,698,086 円(同 8.2%)であり、不用額の主なものは、2 款保険給付費 139,755,137 円、7 款共同事業拠出金 83,924,640 円である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

#### ○ 総 務 費

決算額 31,506,975 円は、予算現額 37,327,000 円に対し 84.4%の執行率で、歳出総額に占める割合は 0.7%であり、また決算額を前年度と比較すると 967,270 円(3.2%)増加している。

1 項総務管理費 11,919,698 円の主なものは、一般管理費の電算処理業務等委託料 5,371,673 円であり、2 項徴税費 6,330,304 円の主なものは、適正賦課及び収納率向上特別対策事業費 2,990,240 円であり、5 項特別対策事業費 13,027,433 円は、医療費適正化特別対策事業費である。

#### ○ 保 険 給 付 費

決算額 2,943,594,863 円は、予算現額 3,083,350,000 円に対し 95.5%の執行率で、歳出総額に占める割合は 64.4%であり、また決算額を前年度と比較すると 112,625,647 円(3.7%)減少している。

決算額の主なものは、1 項療養諸費 2,522,880,151 円(一般被保険者療養給付費 [129,339 件] 2,431,908,617 円、退職被保険者等療養給付費 [3,212 件] 61,383,894 円等)、2 項高額療養費 408,822,712 円(一般被保険者高額療養費 [6,759 件] 393,787,192 円、退職被保険者等高額療養費 [149 件] 14,653,450 円等)である。

なお、療養諸費の主なものである一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費に係る保険者負担等の状況は次表のとおりである。

## 一般・退職被保険者療養給付費(保険者負担金)年度比較表

(単位:円、件、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較			
	件 数	保険者負担金	件 数	保険者負担金	件 数		保険者負担金	
					増 減 数	増減率	増 減 額	増減率
療養給付費	入 院	3,254	3,315	△ 61	△ 1.8	△ 94,675,645	△ 3.7	
	入 院 外	68,604	71,868	△ 3,264	△ 4.5			
	歯 科	10,614	10,468	146	1.4			
	調 剤	50,010	52,093	△ 2,083	△ 4.0			
	食 事 療 養	(3,145)	(3,204)	(△ 59)	△ 1.8			
	訪 問 介 護	69	41	28	68.3			
	計	132,551	137,785	△ 5,234	△ 3.8			
食 事 療 養 費 ( 差 額 支 給 分 )	(45)	356,010	(60)	473,425	(△ 15)	△ 25.0	△ 117,415	△ 24.8
第 三 者 行 為 等 医 療 費 返 納 分	33	1,079,928	25	1,595,149	8	32.0	△ 515,221	△ 32.3
熊本地震による被災に伴う 診療報酬等概算請求分	-	-	-	1	-	-	△ 1	皆減
合 計	132,584	2,494,372,439	137,810	2,589,680,724	△ 5,226	△ 3.8	△ 95,308,285	△ 3.7

※( )の件数は再掲

### ○ 後期高齢者支援金等

決算額 372,698,086 円は、予算現額 372,710,000 円に対し 100%に近い執行率で、歳出総額に占める割合は 8.2%である。

決算額の内訳は、後期高齢者支援金 372,671,198 円、後期高齢者関係事務費拠出金 24,510 円のほか、病床転換助成関係事務費拠出金 2,378 円である。

### ○ 前期高齢者納付金等

決算額 1,372,473 円は、予算現額 1,381,000 円に対し 99.4%の執行率である。

決算額の内訳は、前期高齢者納付金 1,346,521 円、前期高齢者関係事務費拠出金 25,952 円である。

### ○ 介護納付金

決算額 133,253,337 円は、予算現額 133,254,000 円に対し 100%に近い執行率で、歳出総額に占める割合は 2.9%である。

なお、介護納付金の納付額は、平成 29 年度概算分から平成 27 年度の精算分を調整したものであり、次のとおりの計算に基づくものである。

平成29年度 第2号被保険者数	第2号被保険者 一人当たりの負担額	平成27年度確定 に伴う精算額
( 2,346 人	× 66,665 円 =	156,396,090 円 ) - 23,142,753 円 = 133,253,337 円

### ○ 共同事業拠出金

決算額 1,015,664,360 円は、予算現額 1,099,589,000 円に対し 92.4%の執行率で、歳出総額に占める割合は 22.2%である。また、前年度と比較すると 58,765,984 円(5.5%)の減少となっている。

決算額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金 923,275,793 円、高額医療費拠出金 92,265,396 円である。

○ 保健事業費

決算額 58,253,356 円は、予算現額 77,609,000 円に対し 75.1%の執行率で、歳出総額に占める割合は 1.3%である。また前年度と比較すると 1,158,915 円(2.0%)の増加となっている。

決算額の内訳は、保健事業費(人間ドック・がん検診助成金、国保ヘルスアップ事業費等)29,936,521 円、特定健康診査等事業費(特定健康診査・特定保健指導事業費)28,316,835 円である。

○ 基金積立金

決算額 376,443 円は、予算現額 659,000 円に対し 57.1%の執行率で、前年度と比較すると 176,654 円(31.9%)の減少となっている。

なお、基金の前年度末現在高 528,661,500 円に対し、基金利子分 376,443 円の積立てと、財源として繰り入れるため 122,000,000 円の取崩しを行ったことから、121,623,557 円(23.0%)減少し、本年度末現在高は 407,037,943 円となっている。

○ 諸支出金

決算額 12,356,475 円は、予算現額 14,799,000 円に対し 83.5%の執行率で、歳出総額に占める割合は 0.3%である。また、前年度と比較すると 43,885,650 円(78.0%)減少している。

決算額が減少した主な要因は、国庫支出金等精算返納金 10,647,349 円が、前年度(54,650,612 円)と比較して 44,003,263 円(80.5%)減少したことによるものである。

○ 医療費の推移

(単位:人、件、円、%)

年度	被保険者数	療養の給付		療養費		療養諸費		合計	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	1人あたり費用額	対前年度比
25	7,819	148,163	3,654,195,881	3,038	31,489,523	151,201	3,685,685,404	471,376	3.45
26	7,615	144,128	3,666,525,458	3,219	31,502,644	147,347	3,698,028,102	485,624	3.02
27	7,362	140,593	3,633,898,227	3,200	33,920,446	143,793	3,667,818,673	498,210	2.59
28	7,049	137,785	3,542,392,265	3,169	31,324,536	140,954	3,573,716,801	506,982	1.76
29	6,680	132,551	3,408,411,792	3,158	28,453,703	135,709	3,436,865,495	514,501	1.48

※療養の給付には、診療費のほか調剤、食事療養費、訪問看護を含む。被保険者数は年度平均である。



## (2) 公共下水道事業特別会計

### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
					対歳入	対歳出
732,150,000	705,372,445	704,730,445	642,000	0	96.3	96.3

当初予算額 736,404,000 円から補正予算額 4,254,000 円を減額し、予算現額は 732,150,000 円となっている。これに対する歳入総額は 705,372,445 円、歳出総額は 704,730,445 円であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 642,000 円を差し引くと実質収支額は 0 円となっている。

(付表 第 7 表 平成 29 年度 公共下水道事業特別会計款別総括表参照 P70)

### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
平成 29 年度	732,150,000	720,643,250	705,372,445	45,386	15,225,419	△ 26,777,555	96.3	97.9
平成 28 年度	694,698,000	691,142,924	689,172,493	5,541	1,964,890	△ 5,525,507	99.2	99.7
比較	増減額	37,452,000	29,500,326	16,199,952	39,845	13,260,529		
	増減率	5.4	4.3	2.4	719.1	674.9		

収入済額 705,372,445 円は、予算現額 732,150,000 円に対し 96.3%、調定額 720,643,250 円に対し 97.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 16,199,952 円(2.4%)の増加となっており、その主な要因は、4 款繰入金 17,029,422 円(5.3%)、3 款国庫支出金 3,513,000 円(38.5%)、6 款市債 1,300,000 円(0.9%)の増加と、1 款事業収入 4,865,788 円(2.4%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、1 款事業収入 202,177,332 円(歳入総額の 28.7%)は公共下水道使用料であり、4 款繰入金 338,114,267 円(同 47.9%)は一般会計からの繰入金である。

6 款市債 149,800,000 円(同 21.2%)は公共下水道事業債であり、資本費平準化債 100,000,000 円と特別措置分 39,300,000 円を含んでいる。

収入未済額 15,225,419 円は、串木野クリーンセンター長寿命化事業に係る国庫補助金の翌年度繰越額 13,358,000 円、公共下水道使用料 1,589,989 円、公共下水道事業受益者負担金 277,430 円である。なお、公共下水道使用料及び受益者負担金を前年度と比較すると、使用料で 39,671 円(0.02%)、受益者負担金で 57,800 円(0.65%)減少しているが、今後も引き続き収入未済額の解消に努力されたい。

不納欠損額 45,386 円は、平成 24 年度の使用料の滞納分のうち 6 人分で、死亡 1 人、行方不明 4 人倒産 1 人である。不納欠損処分については、それぞれの理由によりやむを得ないものとするが、負担の公平の観点からも普段から適切な措置を講じるなど、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

### 3) 歳出

(単位:円、%)

平成 29 年度					平成 28 年度		比較	
予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
732,150,000	704,730,445	24,300,000	3,119,555	96.3	689,172,493	99.2	15,557,952	2.3

決算額は704,730,445円で、予算現額732,150,000円に対し96.3%の執行率で、翌年度への繰越額24,300,000円を差し引くと、不用額は3,119,555円である。

また、決算額を前年度と比較すると15,557,952円(2.3%)の増加となっている。

決算額の主なものは、1款総務費46,306,588円(歳出総額の6.6%)は、職員給与費22,418,358円のほか、消費税及び地方消費税18,246,400円、公共下水道使用料徴収事務委託料4,240,000円である。

2款事業費124,191,824円(同17.6%)は、串木野クリーンセンター維持管理業務委託料39,474,000円及び同センター等の光熱水費14,217,069円のほか、串木野クリーンセンター長寿命化事業(1期)工事委託料22,980,000円である。

3款公債費534,232,033円(同75.8%)は、公共下水道事業債の償還元金435,226,455円と償還利子99,003,456円等である。

なお、平成29年度末未償還元金は、3,897,723,116円となっており、前年度末現在高と比較すると285,426,455円(6.8%)減少している。

#### ○ 公共工事等の執行状況

串木野クリーンセンター長寿命化事業(1期)工事委託では、平成29年度、30年度の2か年間で水処理設備の機械の製作・据付を行うこととしている。また、今後、電気設備や汚泥処理施設の長寿命化工事等を行う計画としている。

#### 4) 消費税及び地方消費税

平成29年度の消費税及び地方消費税の支払額は18,246,400円となっており、その内訳は平成28年度決算に伴う納付額9,333,200円及び平成29年度の間納付額8,913,200円である。

また、平成29年度決算に基づく消費税及び地方消費税は18,052,900円であり、確定納付を平成30年9月末日までに行うこととなっている。納付予定額は、中間納付額(平成29年度支払額8,913,200円及び平成30年度支払額4,456,600円)を差し引いた4,683,100円となる予定である。

平成29年度分消費税及び地方消費税に関する一覧表

[本則課税による消費税]

(単位:円)

区 分		金 額	備 考
歳 入	歳入の内 仮受消費税及び地方消費税	14,974,223	公共下水道使用料 14,974,223
	歳 入 計	14,974,223	
歳 出	歳出の内 仮払消費税及び地方消費税	8,335,173	一般管理費 381,171 施設管理費 6,134,539 公共下水道整備費 1,819,463
	歳 出 計	8,335,173	
控除対象外消費税及び地方消費税		11,413,854	(特定収入に係る消費税)
仮受消費税及び地方消費税への戻入		4	(支払いの場合の確定額との差)
支 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		18,052,900	

#### 消費税及び地方消費税の納付状況

・ 中間納付	合 計	13,369,800 円
	平成29年12月 8日	4,456,600 円
	平成30年 3月 6日	4,456,600 円
	平成30年 6月 6日	4,456,600 円
・ 確定納付	平成30年9月末日予定	4,683,100 円

### (3) 地方卸売市場事業特別会計

#### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
255,000	125,413	125,413	0	49.2	49.2

当初予算額は 255,000 円で補正予算はなく、予算現額は同額となっている。これに対する歳入総額及び歳出総額は同額の 125,413 円で、歳入歳出差し引き 0 円となっている。

(付表 第8表 平成29年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表参照 P71)

#### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	255,000	125,413	125,413	△ 129,587	49.2	100.0
平成28年度	714,000	610,490	610,490	△ 103,510	85.5	100.0
比較	増減額	△ 459,000	△ 485,077	△ 485,077		
	増減率	△ 64.3	△ 79.5	△ 79.5		

収入済額 125,413 円は、予算現額 255,000 円に対し 49.2%、調定額 125,413 円に対し 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 485,077 円(79.5%)の減少となっている。

収入済額は、1 款繰入金 125,413 円(歳入総額の 100.0%)で一般会計からの繰入金である。

#### 3) 歳出

(単位:円、%)

平成 29 年度				平成 28 年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
255,000	125,413	129,587	49.2	610,490	85.5	△ 485,077	△ 79.5

決算額 125,413 円は、予算現額 255,000 円に対し 49.2%の執行率で、不用額 129,587 円を生じている。決算額を前年度と比較すると 485,077 円(79.5%)の減少となっている。

決算額は、1 款総務費 125,413 円(歳出総額の 100.0%)となっている。

地方卸売市場の厳しい運営状況を踏まえ、改善に向けた取組を支援するため、これまでも種々の減免措置等の対策を講じ、また度重なる協議、検討を実施してきた。にもかかわらず、売上量、売上高ともに年々減少しており、厳しさは増す一方で、今後の運営はさらに厳しい状況が見込まれる。運営を続ける以上は、今後とも取り扱い数量の増加が図られるよう効果的な集荷対策等に努力を望むものである。

#### (4) 介護保険特別会計

##### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
3,647,967,000	3,628,601,854	3,488,265,074	140,336,780	99.5	95.6

当初予算額 3,653,091,000 円から補正予算額 5,124,000 円を減額し、予算現額は 3,647,967,000 円となっている。これに対する歳入総額は 3,628,601,854 円、歳出総額は 3,488,265,074 円で、歳入歳出差し引き 140,336,780 円の剰余金を生じている。

(付表 第9表 平成29年度 介護保険特別会計款別総括表参照 P72)

##### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度	3,647,967,000	3,649,556,540	3,628,601,854	5,438,304	15,516,382	△ 19,365,146	99.5	99.4
平成28年度	3,625,521,000	3,607,581,397	3,585,349,638	3,482,201	18,749,558	△ 40,171,362	98.9	99.4
比較	増減額	22,446,000	41,975,143	43,252,216	1,956,103	△ 3,233,176		
	増減率	0.6	1.2	1.2	56.2	△ 17.2		

収入済額 3,628,601,854 円は、予算現額 3,647,967,000 円に対し 99.5%、調定額 3,649,556,540 円に対し 99.4%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると 43,252,216 円(1.2%)の増加となっており、その主な要因は、3 款国庫支出金 18,737,416 円(2.1%)、1 款保険料 13,649,379 円(2.1%)、5 款県支出金 7,606,024 円(1.4%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、4 款支払基金交付金 920,725,479 円(歳入総額の 25.4%)、3 款国庫支出金 909,420,402 円(同 25.1%)、1 款保険料 672,478,472 円(同 18.5%)、5 款県支出金 546,223,765 円(同 15.0%)、7 款繰入金 455,832,689 円(同 12.6%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

##### ○ 保 険 料

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度					平成 28 年度					比 較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額増減額	増減率	
特別徴収	622,374,700	622,374,700	0	0	100.0	610,927,500	0	0	100.0	11,447,200	1.9	
普通徴収	71,058,458	50,103,772	5,438,304	15,516,382	70.5	47,901,593	3,482,201	18,749,558	68.3	2,202,179	4.6	
現年度分	52,308,900	47,824,256	0	4,484,644	91.4	46,167,615	0	5,222,885	89.8	1,656,641	3.6	
滞納繰越分	18,749,558	2,279,516	5,438,304	11,031,738	12.2	1,733,978	3,482,201	13,526,673	9.3	545,538	31.5	
合 計	693,433,158	672,478,472	5,438,304	15,516,382	97.0	658,829,093	3,482,201	18,749,558	96.7	13,649,379	2.1	

収入済額 672,478,472 円は、第 1 号被保険者(65 歳以上)に係る介護保険料で、歳入総額の 18.5%を占め、調定額 693,433,158 円に対し、97.0%の収入率である。その内訳は、特別徴収(年金からの徴収)で 622,374,700 円、普通徴収で 50,103,772 円であり、収入済額を前年度と比較すると特別徴収で 11,447,200 円(1.9%)、普通徴収で 2,202,179 円(4.6%)と共に増加している。

収入未済額は 15,516,382 円となっている。前年度と比較すると 3,233,176 円(17.2%)減少しているが、これは、不納欠損額の増加も影響している。毎年、現年度分の収入未済額の発生額が大きく、依然として滞納繰越分の収入未済額も多く残っていることから、新たな未収額の抑制策を講じるとともに、滞納繰越分の徴収にあたっては、徴収対策を強化するなど今後もさらに努力されたい。

本年度の不納欠損額は 5,438,304 円で、滞納理由別の内訳では、生活困窮 39 人 4,136,224 円、死亡 9 人 320,700 円、その他(借金苦、経営不振等) 8 人 981,380 円、計 56 人分である。なお、処分は、介護保険法第 200 条第 1 項(2 年時効)の規定に基づき決定されたものである。

不納欠損処分については、前年度と比較すると処分額が増加しており、それぞれの理由によりやむを得ないものとするが、時効が 2 年と短いことから早めの徴収対策を望むものである。

### 滞 納 の 状 況

(単位:円)

区分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額
介護保険料	164 人	15,516,382	136 人	18,749,558	28 人	△ 3,233,176

#### ○ 国庫支出金

収入済額は 909,420,402 円であり、歳入総額の 25.1%を占め、前年度と比較すると 18,737,416 円(2.1%)の増加となっている。収入済額の主なものは、国庫負担金の介護給付費負担金 623,975,872 円、国庫補助金の調整交付金 242,529,000 円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し施設分が負担率 15.0%で負担金額 239,472,903 円、その他分が負担率 20.0%で負担金額 322,186,475 円、合計 561,659,378 円になり、収入済額との差額 62,316,494 円は、翌年度に精算返納することになっている。

#### ○ 支払基金交付金

収入済額は 920,725,479 円であり、歳入総額の 25.4%を占め、前年度と比較すると 5,176,479 円(0.6%)の増加となっている。収入済額の主なものは、介護給付費交付金 900,208,977 円である。

なお、社会保険診療報酬支払基金から保険給付費対象額に対する第 2 号被保険者の保険料として交付される支払基金交付金の交付率は 28.0%で、現年度分介護給付費交付金は 898,077,152 円となるが、現年度分の収入済額 898,761,000 円との差額 683,848 円は、翌年度に精算返納することになっている。

#### ○ 県支出金

収入済額は 546,223,765 円であり、歳入総額の 15.0%を占め、前年度と比較すると 7,606,024 円(1.4%)の増加となっている。収入済額の主なものは、県負担金の介護給付費負担金 518,668,000 円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し、施設分が負担率 17.5%で負担金額 279,385,053 円、その他分が負担率 12.5%で負担金額 201,366,547 円、合計 480,751,600 円となり、収入済額との差額 37,916,400 円は、翌年度に精算返納することになっている。

#### ○ 繰入金

収入済額は 455,832,689 円であり、歳入総額の 12.6%を占め、前年度と比較すると 94,861 円(0.0%)の減少となっている。

収入済額は、一般会計繰入金で、制度に基づき一般会計から繰り入れられるものであり、その主なものは現年度分介護給付費繰入金 400,927,300 円、事務費分 31,393,144 円、現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 8,798,696 円及び現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 7,589,149 円である。

### 3) 歳出

(単位:円、%)

平成 29 年度				平成 28 年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
3,647,967,000	3,488,265,074	159,701,926	95.6	3,466,801,057	95.6	21,464,017	0.6

決算額は 3,488,265,074 円で、予算現額 3,647,967,000 円に対し 95.6%の執行率で、不用額 159,701,926 円を生じている。

決算額を前年度と比較すると 21,464,017 円(0.6%)の増加となっている。その主な要因は、5 款基金積立金 22,966,000 円(101.0%)、2 款保険給付費 11,457,942 円(0.4%)の増加と、3 款地域支援事業費 10,516,272 円(8.5%)の減少によるものである。

決算額の主なものは、1 款総務費 37,371,985 円(歳出総額の 1.1%)は、3 項介護認定費 29,363,776 円であり、2 款保険給付費 3,210,441,325 円(同 92.0%)は、1 項介護サービス等諸費 2,916,543,099 円、6 項特定入所者介護サービス等費 136,314,570 円である。

3 款地域支援事業費 113,883,214 円(同 3.3%)は、1 項介護予防・生活支援サービス事業費 62,030,615 円、2 項一般介護予防事業費 12,210,684 円、3 項包括的支援事業・任意事業費 39,641,915 円である。

5 款基金積立金 45,712,000 円(同 1.3%)は、介護保険基金積立金であり、7 款諸支出金 80,856,550 円(同 2.3%)は、1 項償還金及び還付加算金の償還金(国庫支出金等の返還金)80,602,450 円が主なものである。

#### ○ 介護認定審査会運営状況

審査件数は 2,231 件で、5 合議体により 91 回の介護認定審査会が開催され、その結果については次表のとおりである。

(単位:件、人)

区 分	合 計	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
審 査 件 数	2,231	5	225	288	558	343	306	263	243
要介護(支援)者数	1,915	—	168	225	482	301	255	233	251

※要介護(支援)者数は、平成 30 年 3 月末の数字である。

## (5) 国民宿舎特別会計

### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
2,551,000	1,000,050	675,712	324,338	39.2	26.5

当初予算額は2,551,000円で、補正予算はなく、予算現額は同額となっている。これに対して、歳入総額は1,000,050円、歳出総額は675,712円で、歳入歳出差し引き324,338円の剰余金を生じている。

なお、国民宿舎吹上浜荘及び市来ふれあい温泉センターの建物は、平成30年4月1日で民間企業に無償譲渡されたため、国民宿舎特別会計は平成29年度をもって廃止され、剰余金324,338円は一般会計に帰属することとなっている。

(付表 第10表 平成29年度 国民宿舎特別会計款別総括表参照 P73)

### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入率	
						対予算	対調定
平成29年度	2,551,000	2,000,050	1,000,050	1,000,000	△ 1,550,950	39.2	50.0
平成28年度	12,706,000	11,431,436	11,431,436	0	△ 1,274,564	90.0	100.0
比較	増減額	△ 10,155,000	△ 9,431,386	△ 10,431,386	1,000,000		
	増減率	△ 79.9	△ 82.5	△ 91.3	皆増		

収入済額1,000,050円は、予算現額2,551,000円に対し39.2%、調定額2,000,050円に対し50.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると10,431,386円(91.3%)の減少となっている。

歳入の主なものは、3款諸収入1,000,000円(歳入総額の100.0%)である。

なお、収入未済額1,000,000円は、指定管理者納付金2,000,000円に係る未収額で、吹上浜荘分600,000円、温泉センター分400,000円となっている。国民宿舎特別会計の廃止に伴い、収入未済額等の債権は一般会計に帰属することとなるが、今後も収入未済額の解消に向けて鋭意努力されたい。

### 3) 歳出

(単位:円、%)

平成29年度				平成28年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
2,551,000	675,712	1,875,288	26.5	11,431,436	90.0	△ 10,755,724	△ 94.1

決算額675,712円は、予算現額2,551,000円に対し26.5%の執行率で、不用額1,875,288円を生じている。決算額を前年度と比較すると10,755,724円(94.1%)の減少となっている。

この主な要因は、2款温泉施設事業費8,692,521円(99.7%)、1款国民宿舎事業費2,063,203円(76.0%)の減少によるものである。

## (6) 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計

### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
18,487,000	18,242,300	18,242,300	0	98.7	98.7

当初予算額は18,487,000円で補正予算はなく、予算現額は同額となっている。これに対する歳入総額及び歳出総額は同額の18,242,300円で、歳入歳出差し引き0円となっている。

(付表 第11表 平成29年度 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計款別総括表参照 P74)

### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	収入率	
					対予算	対調定
平成29年度	18,487,000	18,242,300	18,242,300	△244,700	98.7	100.0
平成28年度	18,421,000	17,739,881	17,739,881	△681,119	96.3	100.0
比較	増減額	66,000	502,419	502,419		
	増減率	0.4	2.8	2.8		

収入済額18,242,300円は、予算現額18,487,000円に対し98.7%、調定額18,242,300円に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると502,419円(2.8%)増加している。

収入済額は、1款事業収入(下水道使用料)5,371,234円(歳入総額の29.4%)と2款繰入金(一般会計繰入金)12,871,066円(同70.6%)である。

### 3) 歳出

(単位:円、%)

平成29年度				平成28年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
18,487,000	18,242,300	244,700	98.7	17,739,881	96.3	502,419	2.8

決算額18,242,300円は、予算現額18,487,000円に対し98.7%の執行率で、不用額244,700円を生じている。決算額を前年度と比較すると502,419円(2.8%)増加している。

決算額の内訳は、1款漁業集落排水事業費8,058,566円(歳出総額の44.2%)、2款公債費10,183,734円〔償還元金7,863,509円、償還利子2,320,225円〕(同55.8%)である。なお、市債については、平成29年度中の借入はなく、年度末の未償還元金は117,801,679円となっている。

また、平成29年度末の加入状況は、区域内154世帯中131世帯が接続し、加入率は85.1%となる。23世帯が未接続であるが、本事業の運営や生活環境改善の観点から、未接続世帯の解消に努められたい。



## (7) 後期高齢者医療特別会計

### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
415,332,000	420,133,613	414,491,524	5,642,089	101.2	99.8

当初予算額 412,703,000 円に補正予算額 2,629,000 円を追加し、予算現額は 415,332,000 円となっている。これに対する歳入総額は 420,133,613 円、歳出総額は 414,491,524 円で、歳入歳出差し引き 5,642,089 円の剰余金を生じている。

(付表 第12表 平成29年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表参照 P75)

### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度	415,332,000	421,360,218	420,133,613	163,225	1,063,380	4,801,613	101.2	99.7
平成28年度	415,207,000	414,014,818	413,203,693	108,700	702,425	△ 2,003,307	99.5	99.8
比較	増減額	125,000	7,345,400	6,929,920	54,525	360,955		
	増減率	0.0	1.8	1.7	50.2	51.4		

収入済額 420,133,613 円は、予算現額 415,332,000 円に対し 101.2%、調定額 421,360,218 円に対し 99.7%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 6,929,920 円(1.7%)の増加となっている。

その主な要因は、被保険者の増などによる1款後期高齢者医療保険料 9,616,820 円(3.4%)の増加と、4款繰越金 3,435,100 円(85.3%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、1款後期高齢者医療保険料 292,184,620 円(歳入総額の 69.5%)、3款繰入金 127,190,593 円(同 30.3%)である。

なお、款別の主なものは、次のとおりである。

### ○ 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

区分	平成29年度					平成28年度			比較		
	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収入率	収入済額	収入未済額	収入率	収入済額増減額	増減率	
現年度分	特別徴収	203,136,800	203,136,800	0	0	100.0	193,083,600	0	100.0	10,053,200	5.2
	普通徴収	89,572,000	88,945,620	0	626,380	99.3	89,243,000	272,000	99.7	△ 297,380	△ 0.3
滞納繰越分	702,425	102,200	163,225	437,000	14.5	241,200	430,425	30.9	△ 139,000	△ 57.6	
合計	293,411,225	292,184,620	163,225	1,063,380	99.6	282,567,800	702,425	99.7	9,616,820	3.4	

収入済額 292,184,620 円は、歳入総額の 69.5%を占め、調定額 293,411,225 円に対し、99.6%の収入率である。その内訳は、現年度分の特別徴収(年金からの徴収)203,136,800 円、普通徴収 88,945,620 円、滞納繰越分 102,200 円であり、収入済額を前年度と比較すると、特別徴収で 10,053,200 円(5.2%)

増加しているが、普通徴収で 297,380 円(0.3%)、滞納繰越分で 139,000 円(57.6%)それぞれ減少している。

収入未済額は 1,063,380 円で、前年度と比較すると 360,955 円(51.4%)増加しているため、負担の公平の観点から、今後も引き続き徴収に努力されたい。

不納欠損額 163,225 円の滞納理由別内訳は、生活困窮 1 人及び死亡 2 人分で、処分に際しては、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項(2 年時効)の規定に基づき決定されたもので、今回の不納欠損処分についてはやむを得ないものとするが、時効が 2 年と短いことから、早めの徴収対策を望むものである。

### 滞 納 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額
後期高齢者 医療保険料	16人	1,063,380	15人	702,425	1人	360,955

### ○ 繰 入 金

収入済額 127,190,593 円は、歳入総額の 30.3%を占めており、制度に基づく一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金 125,468,929 円、事務費繰入金 1,721,664 円である。

### 3) 歳 出

(単位:円、%)

平成 29 年 度				平成 28 年 度		比 較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
415,332,000	414,491,524	840,476	99.8	412,613,193	99.4	1,878,331	0.5

決算額は 414,491,524 円で、予算現額 415,332,000 円に対し 99.8%の執行率で、不用額 840,476 円を生じている。決算額を前年度と比較すると 1,878,331 円(0.5%)の増加となっている。

決算額の主なものは、2 款後期高齢者医療広域連合納付金 412,609,460 円(歳出総額の 99.5%)である。その内訳としては、被保険者保険料等 287,140,531 円、保険基盤安定分担金 125,468,929 円となっている。

#### 4 財産に関する調書

公有財産(土地、建物、山林、立木、動産、物権、有価証券、出資による権利及び預託金)、物品(各種自動車)、債権(市民税〔特別徴収4・5月分〕、下水道事業受益者負担金〔翌年度以降分〕、貸付金〔一般奨学金、まぐろ奨学金、地域総合整備資金貸付金、住宅新築資金貸付金、宅地取得資金貸付金〕、基金(各種基金)の決算年度中の増減高及び現在高について、関係書類並びに証書類との照合の結果、年度中の増減高及び現在高は符合し、相違ないものと認めた。

##### (1) 公有財産

平成29年度中における公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		平成28年度末現在高	決算年度中増減高	平成29年度末現在高
土 地		3,903,504.35 m <sup>2</sup>	△ 70,276.37 m <sup>2</sup>	3,833,227.98 m <sup>2</sup>
建 物		179,368.74 m <sup>2</sup>	540.29 m <sup>2</sup>	179,909.03 m <sup>2</sup>
土地の権利	山 林	2,726,716.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	2,726,716.00 m <sup>2</sup>
	立 木	108,706.00 m <sup>3</sup>	5,514.00 m <sup>3</sup>	114,220.00 m <sup>3</sup>
動 産	浮棧橋	1 個	0 個	1 個
物 権	温泉権	1 箇所	0 箇所	1 箇所
有 価 証 券		24,579,350 円	0 円	24,579,350 円
出資による権利及び預託金		204,480.4 千円	100.0 千円	204,580.4 千円

平成29年度末における公有土地面積3,833,227.98 m<sup>2</sup>は、前年度と比較すると70,276.37 m<sup>2</sup>減少している。この主な要因は、簡易水道事業と水道事業の統合により簡易水道事業用用地71,195.00 m<sup>2</sup>を水道事業へ移管するとともに、普通財産2,023.48 m<sup>2</sup>(県へ147.93 m<sup>2</sup>、個人へ1,875.55 m<sup>2</sup>)を処分したことに伴う減少のほか、ウッドタウン住宅用地591.15 m<sup>2</sup>、中央交流センター駐車場用地99.96 m<sup>2</sup>及び寄附による市来弓道場等駐車場用地2,251.00 m<sup>2</sup>の増加によるものである。

また、平成29年度末における公有建物面積179,909.03 m<sup>2</sup>は、前年度と比較すると540.29 m<sup>2</sup>増加している。木造は678.25 m<sup>2</sup>の増加で、ウッドタウン住宅(2棟)124.40 m<sup>2</sup>、荒川地域振興住宅(2棟)127.03 m<sup>2</sup>、野平交流センター248.14 m<sup>2</sup>のほか、串木野西中学校校長及び教頭住宅178.68 m<sup>2</sup>の増加によるものである。また、非木造は137.96 m<sup>2</sup>の減少で、この主な要因は、簡易水道事業用施設687.39 m<sup>2</sup>を水道事業へ移管したことに伴う減少のほか、浜中公園及び権現下公園トイレ19.98 m<sup>2</sup>、一般廃棄物最終処分場管理棟600.88 m<sup>2</sup>の増加によるものである。

立木5,514.00 m<sup>3</sup>の増加は推定蓄積量の増加であり、出資による権利及び預託金100,000円の増加は鹿児島県漁業信用基金協会への出資金である。

##### (2) 物 品 (自動車)

自動車の平成28年度末現在高は142台であり、本年度において小型貨物車1台を水道事業へ移管するとともに、軽自動車1台を売却したほか、小型貨物車1台、軽自動車5台、消防自動車2台(消防指揮車、広報車)、救急自動車1台、特殊自動車1台(油圧ショベル)を追加し、平成29年度末現在高は150台である。

##### (3) 債 権

平成29年度末現在高は、市民税(特別徴収4・5月分)116,503,700円、下水道事業受益者負担金(翌年度以降分)138,200円、貸付金35,454,089円(一般奨学金504,000円、まぐろ奨学金145,000円、地域総合整備資金貸付金33,000,000円、住宅新築資金貸付金811,438円、宅地取得資金貸付金993,651円)となっている。

#### (4) 基金

平成29年度は、ふるさと寄附金基金187,771,235円、市債管理基金131,000,000円、国民健康保険基金122,000,000円等を取り崩したものの、財政調整基金339,084,626円、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金250,130,000円、ふるさと寄附金基金233,536,927円等を積み立てたことにより、前年度末より380,037,497円増加している。

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	決算年度中増減		平成29年度末 現 在 高
		積立金	取崩し額	
財 政 調 整 基 金	1,304,068,743	339,084,626	0	1,643,153,369
総 合 運 動 場 建 設 基 金	4,156,517	1,044	0	4,157,561
り 災 救 助 基 金	214,704	53	0	214,757
土 地 開 発 基 金	126,362,297	96,755	0	126,459,052
市 債 管 理 基 金	1,808,985,525	1,241,221	131,000,000	1,679,226,746
防 災 行 政 施 設 整 備 基 金	1,935,276	0	0	1,935,276
国 際 交 流 基 金	27,401,951	0	0	27,401,951
地 域 福 祉 基 金	50,675,915	0	0	50,675,915
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0	0	0
保 留 地 処 分 基 金	0	0	0	0
福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100,000	0	0	6,100,000
施 設 整 備 基 金	269,809,191	241,636	53,200,000	216,850,827
市 来 小 学 校 有 馬 文 庫 基 金	1,000,000	0	0	1,000,000
市 来 小 学 校 の ぼ る 文 庫 基 金	1,000,000	0	0	1,000,000
育 英 奨 学 及 び 青 少 年 研 修 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	188,994,548	233,536,927	187,771,235	234,760,240
合 併 ま ち づ く り 基 金	1,205,470,024	1,297,210	0	1,206,767,234
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	0	0	0	0
家 畜 導 入 事 業 基 金	15,104,489	115	0	15,104,604
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	7,000,000	0	0	7,000,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 基 金	4,153,884	1,046	0	4,154,930
い ち き 串 木 野 市 奨 学 基 金	28,385,197	2,008	0	28,387,205
中 島 奨 学 基 金	1,578,000	0	0	1,578,000
乗 添 奨 学 基 金	3,139,000	0	0	3,139,000
太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	5,887,703	2,358,646	0	8,246,349
原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	100,000,000	250,130,000	0	350,130,000
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	1,000,000	102	71150	928,952
小 計	5,170,422,964	827,991,389	372,042,385	5,626,371,968
国 民 健 康 保 険 基 金	528,661,500	376,443	122,000,000	407,037,943
介 護 保 険 基 金	258,504,000	45,712,000	0	304,216,000
国 民 宿 舎 及 び 市 来 ふ れ あ い 温 泉 セ ン タ ー 事 業 基 金	200,745	50	0	200,795
小 計	787,366,245	46,088,493	122,000,000	711,454,738
合 計	5,957,789,209	874,079,882	494,042,385	6,337,826,706

## 平成 29 年度いちき串木野市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 1 項後段の規定による定額の資金を運用するため設置された基金は次のとおりである。

土地開発基金  
家畜導入事業基金  
介護保険高額介護サービス費等貸付基金  
国民健康保険高額療養資金貸付基金  
いちき串木野市奨学基金  
中島奨学基金  
乗添奨学基金

### 第2 審査の期間

平成 30 年 6 月 25 日から平成 30 年 8 月 16 日まで

### 第3 審査の方法

平成 29 年度の基金運用状況の審査にあたっては、会計管理者所管の帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合して計数の正否をただし、基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

### 第4 審査の結果

審査の結果は、各基金とも計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。

### 第5 各基金別の運用状況

各基金の運用状況及び平成 29 年度末現在高は、次のとおりである。

#### 1 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成29年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現金	103,102,998	96,755	0	103,199,753
(土地)	(3,813.00㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(3,813.00㎡)
投資額	23,259,299	0	0	23,259,299
合計	126,362,297	96,755	0	126,459,052

土地開発基金の前年度末現在高は、現金 103,102,998 円、土地 23,259,299 円、合計 126,362,297 円である。

基金利子 96,755 円を積み立て、本年度末現在高は現金 103,199,753 円、土地 23,259,299 円、合計 126,459,052 円となっている。

## 2 家畜導入事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成29年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	11,644,857	537,874	0	12,182,731
貸 付 金	(8頭) 3,459,632	0	537,759	(7頭) 2,921,873
合 計	15,104,489	537,874	537,759	15,104,604

前年度末現在高は 15,104,489 円で、その内訳は、貸付金(牛 8 頭分)3,459,632 円、運用残高 11,644,857 円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付はなく、償還額は、償還終了 1 頭分を含む 537,759 円である。また、基金利子 115 円の積立てを行ったことから、本年度末現在高は 15,104,604 円となっている。その内訳は、貸付金(牛 7 頭分)2,921,873 円、運用残高 12,182,731 円である。

## 3 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成29年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金 3,000,000 円である。

## 4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成29年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,000,000	0	0	7,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	7,000,000	0	0	7,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金 7,000,000 円である。

## 5 いちき串木野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成29年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	14,790,197	2,362,008	1,080,000	16,072,205
貸 付 金	13,595,000	1,080,000	2,360,000	12,315,000
合 計	28,385,197	3,442,008	3,440,000	28,387,205

前年度末現在高は 28,385,197 円で、その内訳は、貸付金 20 人分 13,595,000 円、運用残高 14,790,197 円である。

本年度中の貸付額は新規 2 人分を含む 1,080,000 円、償還額は償還終了 3 人分を含む 2,360,000 円であり、本年度末現在高は基金利子 2,008 円の積立てを含め 28,387,205 円となっている。その内訳は、貸付金 19 人分 12,315,000 円、運用残高 16,072,205 円である。

## 6 中島奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成29年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,203,000	180,000	0	1,383,000
貸 付 金	375,000	0	180,000	195,000
合 計	1,578,000	180,000	180,000	1,578,000

前年度末現在高は1,578,000円で、その内訳は、貸付金1人分375,000円、運用残高1,203,000円である。

本年度中は、償還額のみ180,000円で、新たな貸付はなかったため、本年度末現在高は前年度末と変わらず1,578,000円となっている。その内訳は、貸付金1人分195,000円、運用残高1,383,000円である。

## 7 乗添奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成29年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,139,000	0	0	3,139,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,139,000	0	0	3,139,000

前年度末現在高は3,139,000円で、その内訳は、貸付金はなく、現金のみ3,139,000円である。

また、本年度中の貸付はなかったため、本年度末現在高は、前年度末と変わらず現金のみの3,139,000円となっている。

## むすび

以上、今回審査に付された平成 29 年度一般会計及び 7 特別会計並びに基金の運用状況について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

平成 29 年度は第 2 次総合計画がスタートする節目の重要な年に当たり、本市の予算は、行財政改革の積極的な推進により生み出した財源のほか、国の各種交付金や国庫補助金、合併特例債などを有効に活用しながら、移住・定住促進、空き家対策、結婚支援などの定住人口の拡大、特産品の開発などの地域活性化につながる各種施策のほか、交流人口の拡大や地場産業の振興、公共施設の老朽化対策の推進や将来を見据えた社会基盤の整備など、市の活性化に向けた各種施策を積極的に推進するための予算となっている。

その結果、平成 29 年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入総額が 27,825,944,038 円、歳出総額が 27,067,582,458 円で、前年度と比較すると、歳入が 521,432,051 円 (1.9%)、歳出が 533,848,894 円 (2.0%) それぞれ増加している。

また、予算現額との比較では、歳入総額で 605,832,962 円の不足、歳出総額で 1,364,194,542 円の残額となっているが、これは麓土地区画整理事業をはじめ 6 事業について繰越明許費を設定し、事業費の一部或いは全額の 429,747,000 円を翌年度へ繰り越したこともあり、それぞれ大きな差額が生じている。

決算の収支状況を見ると、一般会計における歳入歳出差引額は 492,388,832 円で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 46,015,000 円を控除した実質収支額は、前年度と比較して 108,011,254 円少ない 446,373,832 円の黒字となっている。

一方、特別会計における歳入歳出差引額は 265,972,748 円で、公共下水道事業特別会計における翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 642,000 円を控除した実質収支額は、前年度と比較して 127,647,411 円多い 265,330,748 円の黒字となっている。

次に、一般会計における歳入決算額を自主財源、依存財源の財源別構成で見ると、自主財源については、基金繰入金は減少したものの、ふるさと納税寄附金が大きく増加したことにより自主財源額は伸びているが、歳入決算額自体が増加したため歳入決算額の 29.6%に止まり、前年度より 1.1 ポイント減少という結果になっている。一方、依存財源については、県支出金や地方交付税は減少したものの、市債が大きく増加したことにより歳入決算額の 70.4%となり、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

特に、ふるさと納税寄附金については、ふるさと納税推進事業において、特産品の PR、地場産業の育成の観点から、1 万円以上の寄附金に対して魅力ある地元特産品等を返礼品として贈呈している。この事業に参加するパートナー企業や返礼品数もそれぞれ増えており、さらに専門業者に広告を委託するとともに、市独自の特設サイトを開設するなどの取組の結果、ふるさと納税寄附金が大幅に伸び、前年度より 302,216,010 円多い 673,896,976 円となっている。この寄附金から必要経費等を除いた 233,536,927 円をふるさと寄附金基金に積み立てているが、同時に同基金から 187,771,235 円を取り崩して子ども医療費助成事業など 21 事業に充当している。

貴重な自主財源の一つである市税の収納対策については、滞納整理指導官の指導のもと、納税者の理解を得ながら財産の調査や動産、不動産の差押えを行い、動産のインターネット公売や県との合同公売会に参加するなど、あらゆる手法を駆使して収納に努力した結果、徴収率は年々向上し、滞納者数や滞納繰越額も減少している。今後も引き続き税負担の公平性と貴重な自主財源の確保の観点から、さらなる徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額は 24,388,777 円で、市税のみで処分を行っている。前年度より 451,353 円減少しているが、不納欠損処分の理由を納税者数で見ると、生活困窮、死亡の 2 原因で



73.7%を占めている。不納欠損処分については、財産調査等を行い徴収不能と判断して執行停止している間に3年経過した3年時効や、5年時効が到来したため止むを得ず不納欠損したもので、その処分方法は地方税法の各条文に基づき適切に処理されている。

当局の不断の徴収努力には敬意を表するものである。今後も引き続き十分な実態調査や納付交渉等を行い、公平で公正な事務の執行に努められたい。

次に、一般会計における歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費が45.3%、投資的経費が23.8%、その他経費が30.9%の割合となっている。構成比について、前年度と比較すると、普通建設事業費等の投資的経費や物件費等のその他経費が増加した一方で、人件費や扶助費等の義務的経費が減少している。

普通会計における主要な財政指標を前年度と比較すると、財政力の強弱を示す財政力指数は1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.40で前年度と同じ値で推移している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、80%が弾力性の有無の判断の基準とされており、本年度は95.8%で、前年度より3.2ポイント上昇している。これは、分子に当たる経常経費充当一般財源で対応する公債費や物件費等が増加したこと、さらに分母に当たる経常一般財源収入額が地方交付税の合併算定替縮減等により減少したために、経常収支比率が上昇していると考えられる。また、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、おおむね3~5%が望ましいとされているが、本年度は5.1%で、前年度より1.2ポイント減少し、ほぼ適正に近い数値となっている。

財政運営については、各種事業を展開する中で、保健衛生費補助金、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金や電源立地地域対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、県地域振興推進事業補助金等の県補助金を大いに活用しながら、財源の一つである市債の借入れについても、今後の厳しい財政見通しに配慮し、合併特例債を中心に、より交付税措置率の高い起債の借入れがなされている。

平成29年度の借入額は、平成26年度からの継続事業であった最終処分場建設事業の最終年度に当たり、前年度に比べ950,259,000円増の2,775,785,000円となっている。

その内訳は後年度全額交付税措置される臨時財政対策債をはじめ、合併特例債、辺地対策事業債、緊急防災・減災債など、本年度借入額全体の65%程度が交付税措置率の高い有利な起債となっている。なかでも合併特例債の占める割合が借入額の57.3%の1,591,400,000円となっている。

平成29年度末の未償還元金は22,241,125,503円で、前年度末に比べ883,323,176円の増となっている。交付税措置される見込み分を除く、実質、市が一般財源で負担する額は未償還元金全体の39.0%で、前年度より約304,414,000円増の約8,664,864,000円となっており、平成27年度から年々増加している。

一方、主要な基金である財政調整基金と市債管理基金の2基金の残高は、前年度に比べ209,325,847円増の3,322,380,115円となっている。本年度は財政調整基金339,084,626円を積み立てたほか、市債管理基金では131,000,000円を取り崩す一方、利子額1,241,221円のみ積み立てている。

運用を目的とする基金を除く、主要な2基金及びその他の特定目的基金を含めた基金残高は、前年度に比べ455,850,126円増の5,441,704,107円である。増減の主なものは、先の2基金のほかに、ふるさと寄附金基金187,771,235円、施設整備基金53,200,000円を取り崩す一方、ふるさと寄附金基金233,536,927円、太陽光発電施設取得等基金2,358,646円、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金250,130,000円を積み立てている。

この結果、主要な2基金及びその他特定目的基金を含めた積立金残高は、平成17年度の

合併時の積立金残高の 2.35 倍で、平成 25 年度以降約 50 億円程度を維持しているが、県内 19 市の積立金残高（平成 28 年度分）を、地方公共団体が一定の水準で行政を維持していくのに必要な基準財政需要額に対する割合で比較した場合、本市の積立金残高の水準は 14 位に位置しており、それほど高い方ではない。

これからの 5 年間の歳入を考えると、地方交付税は合併算定替の縮減により減収幅が年々大きくなり、平成 33 年度には合併算定替から本来の交付税算定に移ること、さらに人口減少に伴う交付税や市税の減収も加わり、歳入は大きく減収すると思われる。一方、歳出においては、年々増加する公債費や扶助費のほかに、先日国会において働き方改革関連法が成立し、非正規労働者の待遇改善のために同一労働同一賃金という考え方が導入されることから、現在雇用している嘱託職員や非常勤職員等の人件費の増加も確実視されるなど、経常経費は増加の一途をたどることから経常収支比率がますます高くなり、財政の硬直化が一段と進むことが予想される。

従って、市の活性化に向けた各種事業が計画されている中ではあるが、これから先 5 年間の厳しい財政状況を見極めながら、特に普通建設事業など財源を多く必要とする事業については、財政改善計画や事業実施計画にのっとり、これ以上公債費を増やさない、できるだけ起債に頼らないという姿勢で厳しく査定し、先送りできる事業や長期間の中で実施できる事業はないか取捨選択しながら、事業を実施していくことが望まれる。そして、国・県補助金や自主財源等を重点的かつ有効に配分しながら、財政の健全化判断比率など財政指標に十分留意して長期的な視点に立った適切な市債管理を行うなど、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

行政改革については、平成 29 年度は第三次行政改革大綱推進計画（集中改革プラン）の 2 年目に当たり、歳入においては市税の徴収対策、市有財産の有効活用及び新たな財源の確保策としてふるさと納税制度の活用等に、歳出においては定員適正化計画の推進による人員削減や物件費の削減等に取り組んだ結果、平成 29 年度の数値目標額である 108,619,000 円に対し、効果額は 283,586,000 円で目標を大きく上回っているが、これはふるさと納税制度による効果が約 50%を占めている。

今後とも第三次行政改革大綱や推進計画を基に効率的な行財政運営の推進をめざし、行政改革に取り組んでいただきたい。なお、推進項目の一つである事務事業の再編・整理、統合・廃止の取組内容として、事業の必要性・効果検証や補助金交付基準の適正化の項目があるが、目標額未達成になっている。取組の一つの例として、年々増加している単独補助金について、補助金の費用対効果の検証や補助期限の設定等を行うなどの事務の見直しも、このような厳しい財政状況の中では必要と思われる。

最後に、合併後 10 年が経過し、新市としての街並みもハード面ではある程度充実してきたようである。これからの街づくりについては、平成 27 年度に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」及び平成 29 年度にスタートした第 2 次総合計画を基本に具体的な施策を推進しながら、「住み続けたいまち 住んでみたいまち」づくりに向けて、ソフト面を中心に市民と行政が一体となって、それぞれが大いに知恵を出し合い、汗を流して魅力あるまちづくりに取り組まれるよう望むものである。

付表 第1表

平成29年度 一般会計歳入款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未 済 額		収 入 比 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	対予算 現 額	対調定
1 市 税	2,994,577,000	15.9	3,240,496,139	17.4	3,086,500,208	16.8	24,388,777	129,607,154	45.8	103.1	95.2
2 地 方 譲 与 税	122,106,000	0.7	124,983,000	0.7	124,983,000	0.7	0	0	0.0	102.4	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,227,000	0.0	4,650,000	0.0	4,650,000	0.0	0	0	0.0	379.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	4,332,000	0.0	5,625,000	0.0	5,625,000	0.0	0	0	0.0	129.8	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,604,000	0.0	5,538,000	0.0	5,538,000	0.0	0	0	0.0	83.9	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	506,820,000	2.7	515,154,000	2.8	515,154,000	2.8	0	0	0.0	101.6	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,448,000	0.1	21,587,000	0.1	21,587,000	0.1	0	0	0.0	131.2	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	14,497,000	0.1	14,909,000	0.1	14,909,000	0.1	0	0	0.0	102.8	100.0
9 地 方 交 付 税	5,254,658,000	28.0	5,554,416,000	29.7	5,554,416,000	30.3	0	0	0.0	105.7	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	4,036,000	0.0	4,036,000	0.0	0	0	0.0	67.3	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	141,362,000	0.8	139,760,332	0.8	139,359,702	0.8	0	400,630	0.1	98.6	99.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	176,209,000	0.9	174,648,184	0.9	173,558,049	0.9	0	1,090,135	0.4	98.5	99.4
13 国 庫 支 出 金	2,596,626,000	13.8	2,580,308,932	13.8	2,464,513,932	13.4	0	115,795,000	40.9	94.9	95.5
14 県 支 出 金	1,504,485,000	8.0	1,474,786,046	7.9	1,453,549,046	7.9	0	21,237,000	7.5	96.6	98.6
15 財 産 収 入	120,261,000	0.6	126,561,160	0.7	120,821,435	0.7	0	5,739,725	2.0	100.5	95.5
16 寄 附 金	700,852,000	3.7	674,758,576	3.6	674,758,576	3.7	0	0	0.0	96.3	100.0
17 繰 入 金	706,449,000	3.8	372,042,385	2.0	372,042,385	2.0	0	0	0.0	52.7	100.0
18 繰 越 金	633,095,000	3.4	633,095,086	3.4	633,095,086	3.5	0	0	0.0	100.0	100.0
19 諸 収 入	208,622,000	1.1	228,844,787	1.2	219,457,339	1.2	0	9,387,448	3.3	105.2	95.9
20 市 債	3,075,985,000	16.4	2,775,785,000	14.9	2,775,785,000	15.1	0	0	0.0	90.2	100.0
歳 入 合 計	18,791,215,000	100.0	18,671,984,627	100.0	18,364,338,758	100.0	24,388,777	283,257,092	100.0	97.7	98.4

平成 29年度 一般会計歳出款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		翌年度繰越額	不 用 額		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比		
1 議会費	156,493,000	0.8	153,297,354	0.9	0	3,195,646	0.6	98.0	0.8
2 総務費	2,565,123,000	13.6	2,491,019,595	13.9	0	74,103,405	14.4	97.1	13.3
3 民生費	4,505,150,000	24.0	4,361,988,008	24.4	0	143,161,992	27.9	96.8	23.2
4 衛生費	3,841,464,000	20.4	3,779,277,355	21.1	0	62,186,645	12.1	98.4	20.1
5 労働費	7,087,000	0.0	6,950,086	0.0	0	136,914	0.0	98.1	0.0
6 農林水産業費	686,784,000	3.7	636,571,187	3.6	12,906,000	37,306,813	7.3	92.7	3.4
7 商工費	801,907,000	4.3	779,946,815	4.4	0	21,960,185	4.3	97.3	4.2
8 土木費	2,455,764,000	13.1	1,996,870,142	11.2	392,541,000	66,352,858	12.9	81.3	10.6
9 消防費	627,436,000	3.3	597,038,777	3.3	0	30,397,223	5.9	95.2	3.2
10 教育費	986,915,000	5.3	961,602,537	5.4	0	25,312,463	4.9	97.4	5.1
11 災害復旧費	70,000,000	0.4	32,209,939	0.2	0	37,790,061	7.4	46.0	0.2
12 公債費	2,078,092,000	11.1	2,075,178,131	11.6	0	2,913,869	0.6	99.9	11.0
13 予備費	9,000,000	0.0	0	0.0	0	9,000,000	1.7	0.0	0.0
歳出合計	18,791,215,000	100.0	17,871,949,926	100.0	405,447,000	513,818,074	100.0	95.1	95.1

## 決算状況調書

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額 等		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
指	財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.40
	標 準 財 政 規 模	9,034,804	8,787,636	8,818,033
	基 準 財 政 収 入 額	2,894,014	2,893,267	2,936,376
	基 準 財 政 需 要 額	7,299,129	7,308,874	7,374,834
	実 質 収 支 比 率	5.0	6.3	5.1
	経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	9,163,548	8,935,778	8,909,265
	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	8,626,344	8,276,448	8,539,474
	経 常 収 支 比 率 (B)÷(A)	94.1	92.6	95.8
	地 方 債 現 在 高	21,311,573	21,357,802	22,241,126
	積 立 金 現 在 高	4,952,372	4,978,855	5,434,703
数 内 等 訳	財 政 調 整 基 金	1,075,054	1,304,069	1,643,153
	市 債 管 理 基 金	1,868,181	1,808,986	1,679,227
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,009,137	1,865,800	2,112,323
	総 合 運 動 場 建 設 基 金	4,155	4,156	4,157
	り 災 救 助 基 金	215	215	215
	防 災 行 政 施 設 整 備 基 金	1,935	1,935	1,935
	施 設 整 備 基 金	286,309	269,809	216,851
	地 域 福 祉 基 金	50,676	50,676	50,676
	国 際 交 流 基 金	27,402	27,402	27,402
	福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100	6,100	6,100
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 積 立 基 金	4,153	4,154	4,155
	ふ る さ と 寄 附 金 基 金	363,791	188,995	234,760
	合 併 ま ち づ くり 基 金	1,204,175	1,205,470	1,206,767
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	57,038	0	0
太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	3,188	5,888	8,246	
原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	0	100,000	350,130	
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	0	1,000	929	

※ 数字は「地方財政状況調査表」による。(決算統計)

※ 経常一般財源収入額には臨時財政対策債を含む。

付表 第4表

## 性 質 別 比 較 表

(単位:円、%)

年度 経費別	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	2,842,259,073	16.4	2,711,019,574	16.4	2,700,124,389	15.1
物 件 費	1,631,108,729	9.4	1,742,083,166	10.5	1,962,631,341	11.0
扶 助 費	2,994,983,279	17.2	3,269,164,680	19.7	3,327,210,694	18.6
補 助 費 等	994,913,331	5.7	856,853,072	5.2	934,392,901	5.2
出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	2,553,388,432	14.7	2,367,057,365	14.3	2,626,853,320	14.7
普通建設事業費	4,055,748,101	23.3	3,507,454,170	21.2	4,213,349,211	23.6
災害復旧事業費	240,085,333	1.4	127,826,628	0.7	32,209,939	0.2
公 債 費	2,070,978,675	11.9	1,987,248,700	12.0	2,075,178,131	11.6
計	17,383,464,953	100.0	16,568,707,355	100.0	17,871,949,926	100.0

※ 人件費は、事業費支弁の人件費を除く金額である。

付表 第5表

## 経費別市債状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成29年度市債区分
総務債	27,300	62,400	庁舎改修事業債 2,300 交流センター整備事業債 60,100
民生債	48,300	27,500	社会福祉施設整備事業債 27,500
衛生債	402,800	1,374,300	合併処理浄化槽設置整備事業債 13,000 最終処分場建設事業債 1,361,300
農林水産業債	91,600	139,800	土地改良事業債 33,000 林道整備事業債 2,200 治山事業債 4,500 漁港整備事業債 100,100
商工債	11,100	0	
土木債	792,400	716,400	道路整備事業債 385,100 砂防事業債 7,000 港湾改修事業債 2,100 区画整理事業債 303,400 公的賃貸住宅整備事業債 18,800
消防債	0	10,700	消防施設整備事業債 7,400 災害対策事業債 3,300
教育債	11,000	7,800	小学校施設整備事業債 4,900 中学校施設整備事業債 2,400 幼稚園施設整備事業債 500
災害復旧債	14,600	0	
臨時財政対策債	426,426	436,885	臨時財政対策債 436,885
計	1,825,526	2,775,785	
前年度に対する比率	72.3	152.1	
当該年度償還元金	1,779,297	1,892,462	
年度末未償還元金	21,357,802	22,241,125	

付表 第6表

平成 29年度 国民健康保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 金額	収入未済額 金額	予算現額と収入 済額との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				対予算 現額	対調定
1 国民健康 保険税	477,652,000	9.9	600,589,846	12.5	492,986,939	10.5	9,906,270	97,696,637	15,334,939	103.2	82.1
2 使用料及び 手数料	400,000	0.0	266,000	0.0	266,000	0.0	0	0	△ 134,000	66.5	100.0
3 国庫 支出金	1,018,835,000	21.1	1,114,331,223	23.2	1,114,331,223	23.8	0	0	95,496,223	109.4	100.0
4 県支出金	201,091,000	4.2	183,357,349	3.8	183,357,349	3.9	0	0	△ 17,733,651	91.2	100.0
5 療養給付費 交付金	93,517,000	1.9	97,853,237	2.1	97,853,237	2.1	0	0	4,336,237	104.6	100.0
6 前期高齢者 交付金	1,289,762,000	26.7	1,289,762,034	26.9	1,289,762,034	27.5	0	0	34	100.0	100.0
7 共同事業 交付金	1,135,558,000	23.6	1,101,321,730	23.0	1,101,321,730	23.5	0	0	△ 34,236,270	97.0	100.0
8 財産収入	659,000	0.0	376,443	0.0	376,443	0.0	0	0	△ 282,557	57.1	100.0
9 繰入金	581,297,000	12.1	375,917,549	7.8	375,917,549	8.0	0	0	△ 205,379,451	64.7	100.0
10 繰越金	18,407,000	0.4	18,406,721	0.4	18,406,721	0.4	0	0	△ 279	100.0	100.0
11 諸収入	6,642,000	0.1	13,550,380	0.3	13,550,380	0.3	0	0	6,908,380	204.0	100.0
歳入合計	4,823,820,000	100.0	4,795,732,512	100.0	4,688,129,605	100.0	9,906,270	97,696,637	△ 135,690,395	97.2	97.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	37,327,000	0.8	31,506,975	0.7	5,820,025	2.3	84.4	0.6
2 保険給付費	3,083,350,000	63.9	2,943,594,863	64.4	139,755,137	54.9	95.5	61.0
3 後期高齢者 支援金等	372,710,000	7.7	372,698,086	8.2	11,914	0.0	100.0	7.7
4 前期高齢者 納付金等	1,381,000	0.0	1,372,473	0.0	8,527	0.0	99.4	0.0
5 老人保健 拠出金	22,000	0.0	8,879	0.0	13,121	0.0	40.4	0.0
6 介護納付金	133,254,000	2.8	133,253,337	2.9	663	0.0	100.0	2.8
7 共同事業 拠出金	1,099,589,000	22.8	1,015,664,360	22.2	83,924,640	32.9	92.4	21.1
8 保健事業費	77,609,000	1.6	58,253,356	1.3	19,355,644	7.6	75.1	1.2
9 基金積立金	659,000	0.0	376,443	0.0	282,557	0.1	57.1	0.0
10 公債費	120,000	0.0	16,817	0.0	103,183	0.0	14.0	0.0
11 諸支出金	14,799,000	0.3	12,356,475	0.3	2,442,525	1.0	83.5	0.3
12 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	1.2	0.0	0.0
歳出合計	4,823,820,000	100.0	4,569,102,064	100.0	254,717,936	100.0	94.7	94.7



## 付表 第7表

## 平成 29年度 公共下水道事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 金額	収入未済額 金額	予算現額と 収入済額 との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				対予算 現額	対調定
1 事業収入	192,036,000	26.2	203,812,707	28.3	202,177,332	28.7	45,386	1,589,989	10,141,332	105.3	99.2
2 分担金及び 負担金	2,813,000	0.4	2,801,260	0.4	2,523,830	0.4	0	277,430	△ 289,170	89.7	90.1
3 国庫支出金	25,990,000	3.5	25,990,000	3.6	12,632,000	1.8	0	13,358,000	△ 13,358,000	48.6	48.6
4 繰入金	351,076,000	48.0	338,114,267	46.9	338,114,267	47.9	0	0	△ 12,961,733	96.3	100.0
5 諸収入	135,000	0.0	125,016	0.0	125,016	0.0	0	0	△ 9,984	92.6	100.0
6 市債	160,100,000	21.9	149,800,000	20.8	149,800,000	21.2	0	0	△ 10,300,000	93.6	100.0
歳入合計	732,150,000	100.0	720,643,250	100.0	705,372,445	100.0	45,386	15,225,419	△ 26,777,555	96.3	97.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		翌年度繰越額	不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比		
1 総務費	47,021,000	6.4	46,306,588	6.6	0	714,412	22.9	98.5	6.3
2 事業費	150,387,000	20.5	124,191,824	17.6	24,300,000	1,895,176	60.8	82.6	17.0
3 公債費	534,242,000	73.0	534,232,033	75.8	0	9,967	0.3	100.0	73.0
4 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0	500,000	16.0	0.0	0.0
歳出合計	732,150,000	100.0	704,730,445	100.0	24,300,000	3,119,555	100.0	96.3	96.3

付表 第8表

平成 29年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			金額	金額
1 繰入金	255,000	100.0	125,413	100.0	125,413	100.0	0	△ 129,587	49.2	100.0
歳入合計	255,000	100.0	125,413	100.0	125,413	100.0	0	△ 129,587	49.2	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	255,000	100.0	125,413	100.0	129,587	100.0	49.2	49.2
歳出合計	255,000	100.0	125,413	100.0	129,587	100.0	49.2	49.2

## 平成29年度 介護保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 金額	収入未済額 金額	予算現額と収入 済額との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				対予算 現額	対調定
1 保険料	669,979,000	18.4	693,433,158	19.0	672,478,472	18.5	5,438,304	15,516,382	2,499,472	100.4	97.0
2 使用料及び 手数料	70,000	0.0	74,000	0.0	74,000	0.0	0	0	4,000	105.7	100.0
3 国庫支出金	889,615,000	24.4	909,420,402	24.9	909,420,402	25.1	0	0	19,805,402	102.2	100.0
4 支払基金 交付金	959,585,000	26.3	920,725,479	25.2	920,725,479	25.4	0	0	△ 38,859,521	96.0	100.0
5 県支出金	527,154,000	14.5	546,223,765	15.0	546,223,765	15.0	0	0	19,069,765	103.6	100.0
6 財産収入	1,000	0.0	192,703	0.0	192,703	0.0	0	0	191,703	19,270.3	100.0
7 繰入金	480,934,000	13.2	455,832,689	12.5	455,832,689	12.6	0	0	△ 25,101,311	94.8	100.0
8 繰越金	118,548,000	3.2	118,548,581	3.3	118,548,581	3.3	0	0	581	100.0	100.0
9 諸収入	2,081,000	0.0	5,105,763	0.1	5,105,763	0.1	0	0	3,024,763	245.4	100.0
歳入合計	3,647,967,000	100.0	3,649,556,540	100.0	3,628,601,854	100.0	5,438,304	15,516,382	△ 19,365,146	99.5	99.4

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	42,947,000	1.2	37,371,985	1.1	5,575,015	3.5	87.0	1.0
2 保険給付費	3,343,060,000	91.6	3,210,441,325	92.0	132,618,675	83.0	96.0	88.0
3 地域支援 事業費	132,008,000	3.6	113,883,214	3.3	18,124,786	11.4	86.3	3.1
4 財政安定 化基金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	45,712,000	1.3	45,712,000	1.3	0	0.0	100.0	1.3
6 公債費	185,000	0.0	0	0.0	185,000	0.1	0.0	0.0
7 諸支出金	81,054,000	2.2	80,856,550	2.3	197,450	0.1	99.8	2.2
8 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	1.9	0.0	0.0
歳出合計	3,647,967,000	100.0	3,488,265,074	100.0	159,701,926	100.0	95.6	95.6

付表 第10表

平成 29年度 国民宿舎特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額 金額	予算現額と収入 済額との比較		収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額	対予算 現額	対調定
1 財産収入	1,000	0.0	50	0.0	50	0.0	0	△ 950	5.0	100.0	
2 繰入金	550,000	21.6	0	0.0	0	0.0	0	△ 550,000	0.0	-	
3 諸収入	2,000,000	78.4	2,000,000	100.0	1,000,000	100.0	1,000,000	△ 1,000,000	50.0	50.0	
歳入合計	2,551,000	100.0	2,000,050	100.0	1,000,050	100.0	1,000,000	△ 1,550,950	39.2	50.0	

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		不用額 (A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 国民宿舎 事業費	1,110,000	43.5	652,031	96.5	457,969	24.4	58.7	25.6
2 温泉施設 事業費	930,000	36.5	23,631	3.5	906,369	48.3	2.5	0.9
3 基金積立金	1,000	0.0	50	0.0	950	0.1	5.0	0.0
4 公債費	10,000	0.4	0	0.0	10,000	0.5	0.0	0.0
5 予備費	500,000	19.6	0	0.0	500,000	26.7	0.0	0.0
歳出合計	2,551,000	100.0	675,712	100.0	1,875,288	100.0	26.5	26.5

付表 第11表

平成 29年度 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			金額	金額
1 事業収入	5,087,000	27.5	5,371,234	29.4	5,371,234	29.4	0	284,234	105.6	100.0
2 繰入金	13,399,000	72.5	12,871,066	70.6	12,871,066	70.6	0	△ 527,934	96.1	100.0
3 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	△ 1,000	0.0	-
歳入合計	18,487,000	100.0	18,242,300	100.0	18,242,300	100.0	0	△ 244,700	98.7	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 漁業集落 排水事業費	8,302,000	44.9	8,058,566	44.2	243,434	99.5	97.1	43.6
2 公債費	10,185,000	55.1	10,183,734	55.8	1,266	0.5	100.0	55.1
歳出合計	18,487,000	100.0	18,242,300	100.0	244,700	100.0	98.7	98.7

付表 第12表

平成 29年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	対予算 現額	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	286,584,000	69.0	293,411,225	69.6	292,184,620	69.6	163,225	1,063,380	5,600,620	102.0	99.6
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	38,400	0.0	38,400	0.0	0	0	△ 11,600	76.8	100.0
3 繰入金	127,646,000	30.8	127,190,593	30.2	127,190,593	30.3	0	0	△ 455,407	99.6	100.0
4 繰越金	591,000	0.1	590,500	0.2	590,500	0.1	0	0	△ 500	99.9	100.0
5 諸収入	461,000	0.1	129,500	0.0	129,500	0.0	0	0	△ 331,500	28.1	100.0
歳入合計	415,332,000	100.0	421,360,218	100.0	420,133,613	100.0	163,225	1,063,380	4,801,613	101.2	99.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	B/A	
1 総務費	2,177,000	0.5	1,721,664	0.5	455,336	54.2	79.1	0.4
2 後期高齢者 医療広域 連合納付金	412,612,000	99.4	412,609,460	99.5	2,540	0.3	100.0	99.4
3 諸支出金	492,000	0.1	160,400	0.0	331,600	39.4	32.6	0.0
4 予備費	51,000	0.0	0	0.0	51,000	6.1	0.0	0.0
歳出合計	415,332,000	100.0	414,491,524	100.0	840,476	100.0	99.8	99.8

付表 第13表

平成29年度 繰越明許費繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
6 農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援補助事業	12,906,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道舗装改良事業	103,438,000
		橋梁長寿命化事業	56,392,000
	5 都市計画費	麓土地区画整理事業	204,711,000
	6 住宅費	浜西住宅建替事業	28,000,000
合 計			405,447,000

公共下水道事業特別会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 事業費	1 事業費	串木野クリーンセンター長寿命化事業(1期)	24,300,000
合 計			24,300,000

## 付表 第14表

## 平成29年度 一般会計から特別会計等への繰出金に関する調査表

(単位:円)

費 目 (目 名)	繰 出 金		繰 出 先
	平成28年度	平成29年度	
介護保険特別会計財政対策費	455,927,550	455,832,689	介護保険特別会計
児 童 運 営 費	6,890,795	-	(療育事業特別会計)
国民健康保険特別会計財政対策費	252,214,532	253,917,549	国民健康保険特別会計
簡 易 水 道 事 業 費	40,573,960	-	(簡易水道事業特別会計)
水 道 事 業 費	-	52,723,000	水道事業会計
後期高齢者医療制度事業費	126,496,693	127,190,593	後期高齢者医療特別会計
農 業 振 興 費	610,490	125,413	地方卸売市場事業特別会計
漁業集落排水事業費	12,260,741	12,871,066	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
観 光 費	9,429,426	0	(国民宿舎特別会計)
公 共 下 水 道 事 業 費	321,084,845	338,114,267	公共下水道事業特別会計
合 計	1,225,489,032	1,240,774,577	



## 付表 第15表

## 平成28年度から平成29年度への繰越額

繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	2,287,000
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	102,634,000
4 衛生費	2 清掃費	海岸漂着物地域対策推進事業	2,571,000
6 農林水産業費	3 水産業費	市来漁港水産物供給基盤機能保全事業	18,824,000
7 商工費	1 商工費	国民宿舎等活用促進補助事業	44,782,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道舗装改良事業	58,210,000
		橋梁長寿命化事業	50,114,000
	5 都市計画費	麓土地地区画整理事業	170,614,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設 災害復旧費	農業施設災害復旧費	7,000,000
合 計			457,036,000

継続費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度逓次繰越額
4 衛生費	2 清掃費	最終処分場建設事業	298,570,000
合 計			298,570,000